

コニカミノルタ株式会社
2015年度第2四半期

決算概要

2015年 10月29日

代表執行役社長 山名 昌衛

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

15年度上期総括

	15年度2Q	YoY	15年度上期	YoY
売上高	2,586億円	4%	5,072億円	7%
営業利益	182億円	11%	282億円	▲8%

- 2Q売上高は+4%増収、営業利益は+11%増益。
- 1Qは特殊要因もあり減益となったが、2Qは情報機器が牽引し増益に転じた。
- しかしながら、2Qはオフィスのハード販売が想定より弱く、上期累計で減益解消とならず。
- 北米オフィス市場で、特に大口案件において価格激化に追従しなかったことが要因。
- プロダクション領域並びに中期経営計画で進めている付加価値型へのトランスフォームは確実に進展している。

2015年度上期 セグメント別売上高・営業利益

【億円】

売上高	15年度			14年度		
	上期	YoY	2Q	上期	YoY	2Q
情報機器	4,092	9%	2,074	3,771	5%	1,973
オフィスサービス	3,001	6%	1,516	2,828	4%	1,461
商業・産業印刷	1,091	16%	559	943	9%	513
ヘルスケア	402	10%	224	365	10%	204
産業用材料・機器	563	-5%	281	595	-5%	294
産業用光学システム	271	-1%	140	274	-1%	141
機能材料	292	-9%	141	321	-8%	153
その他	15	-	7	14	-	7
グループ全体	5,072	7%	2,586	4,745	4%	2,478

営業利益 (右側：営業利益率)	15年度			14年度		
	上期	YoY	2Q	上期	YoY	2Q
情報機器	344 8.4%	11%	211 10.2%	309 8.2%	17%	180 9.1%
ヘルスケア	14.9 3.7%	22%	13.6 6.1%	12.2 3.3%	20%	11.3 5.6%
産業用材料・機器	105 18.6%	-20%	46 16.4%	131 22.0%	-12%	52 17.7%
コーポレート他・消去	△ 181	-	△ 89	△ 144	-	△ 79
グループ全体	282 5.6%	-8%	182 7.0%	308 6.5%	11%	164 6.6%

□ 上期売上高： 4,092億円（前年比 +9%）

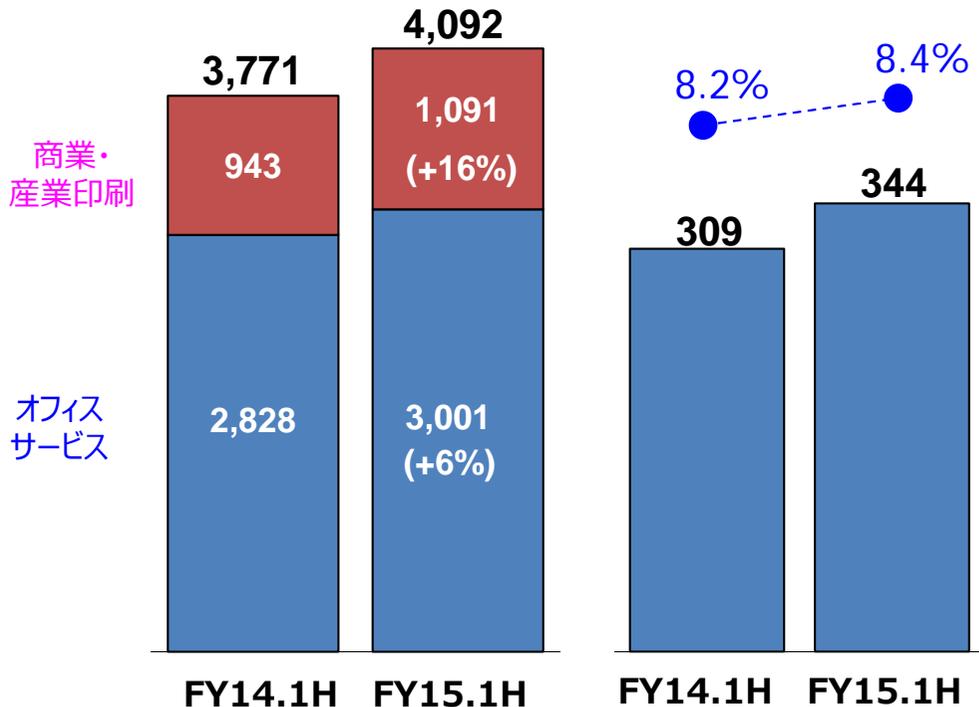
➤ オフィスサービス、商業・産業印刷分野とも、ハイエンド機の販売増とサービス事業拡大が牽引し増収。

□ 上期営業利益： 344億円（前年比 +11%）

➤ 売上増に伴う粗利増、コストダウンに加え、北米における固定資産売却益により販管費増、対ユーロの円高影響を吸収し増益を確保。

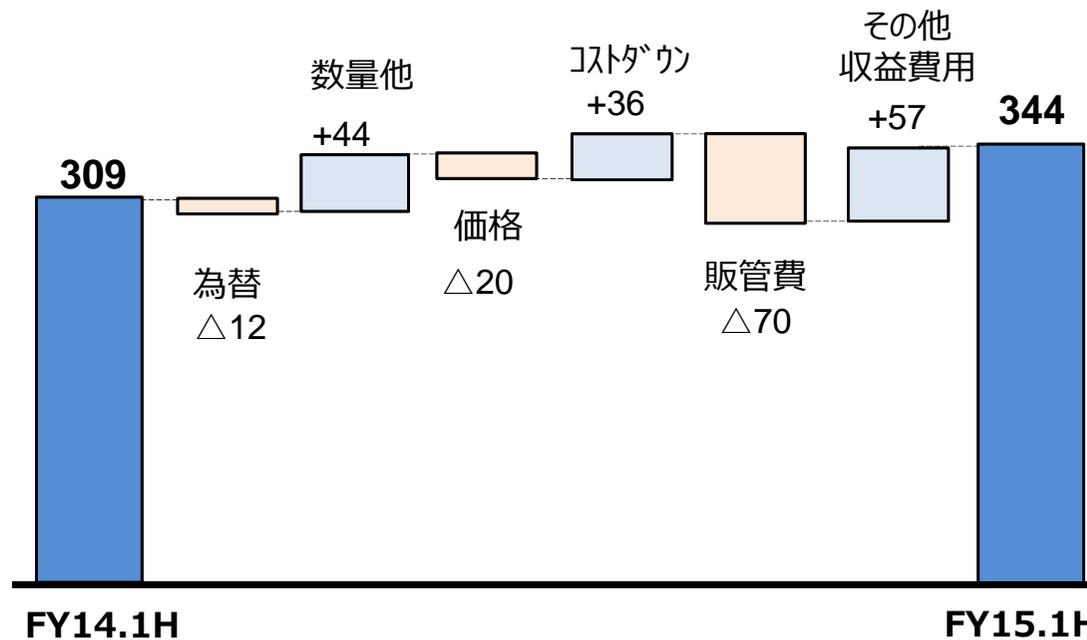
売上高/営業利益 対前年増減

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】

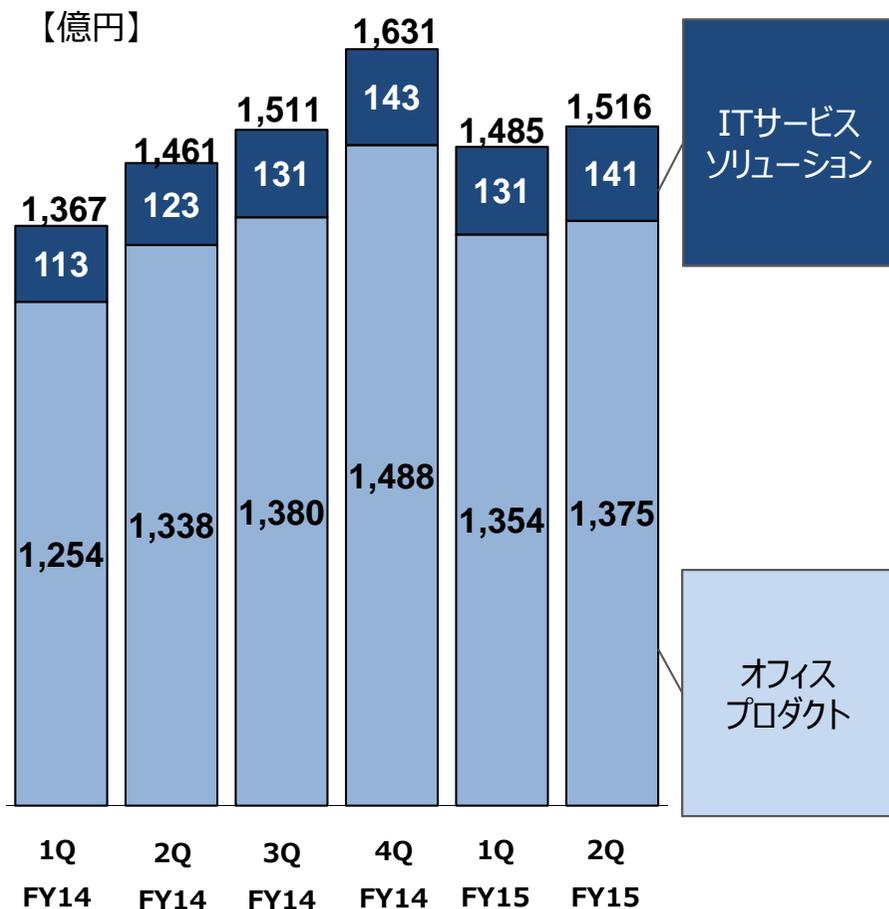


情報機器事業：オフィスサービス分野

□ 2Q売上高：1,516億円（前年比 +4%）

- グローバル経済の悪化に加え、価格競争の進行によりA3カラー機の販売が伸び悩むもモノクロ機、ITサービスソリューションの販売増により増収。
- OPS・GMA売上もグローバル体制強化による生産性向上により着実に増加。

売上構成四半期推移



売上高

141億円
(前年比 +15%)

1,375億円
(同 +3%)

OPS 197億円
前年比+4%

GMA 73億円
前年比+20%

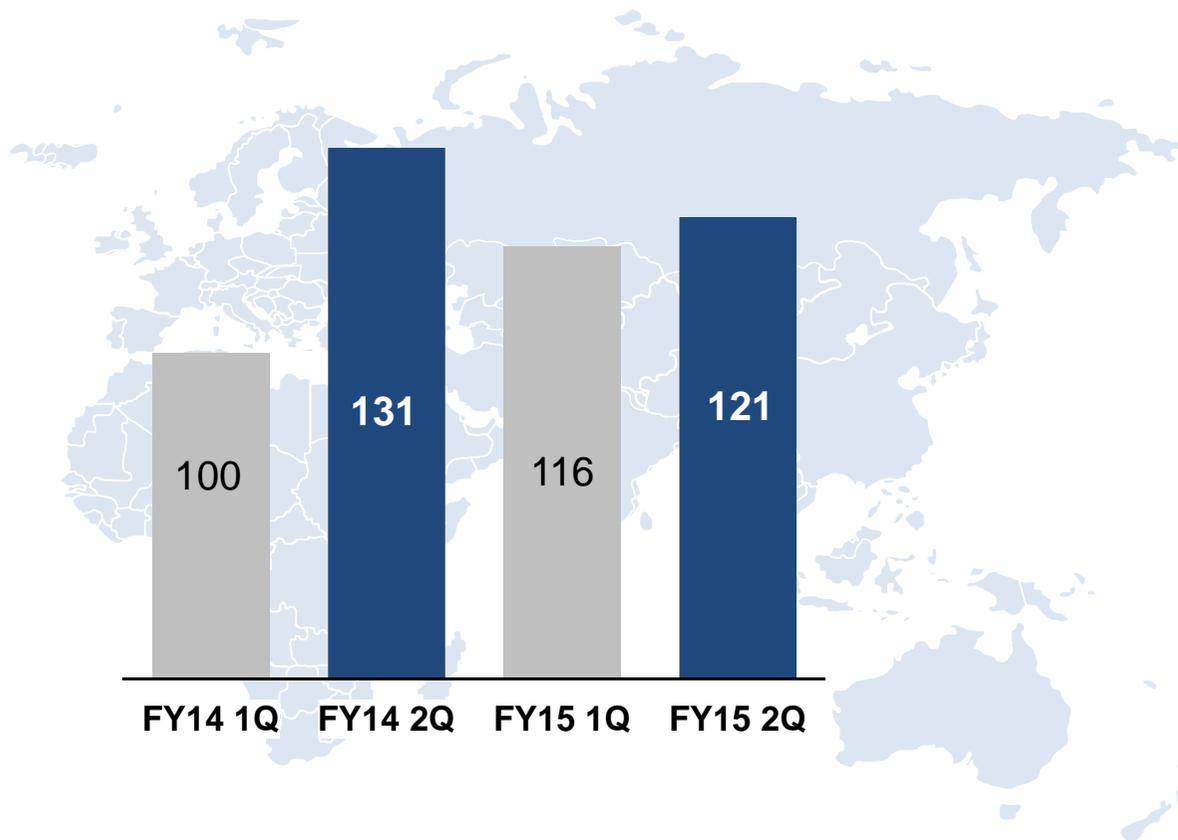
2Q 概況

- ✓ チェコにてITサービス企業 Webcom社を買収。東欧でもハイブリッド販売による新規顧客開拓力を強化。
- ✓ 1Qに買収したHershey Technologies社による新規案件獲得などにより米国でのMCS/MITサービス売上が着実に拡大。
- ✓ 新興国を中心にグローバル経済の悪化に加え、価格競争に追随しない方針の結果A3カラー機は販売計画に届かず。
- ✓ グローバルにてOPS/GMAのサービスポートフォリオ強化を実施したことにより着実に拡大。
- ✓ ポーランド最大の化学卸売業者をはじめ東欧発のGMA新規契約を複数件獲得。

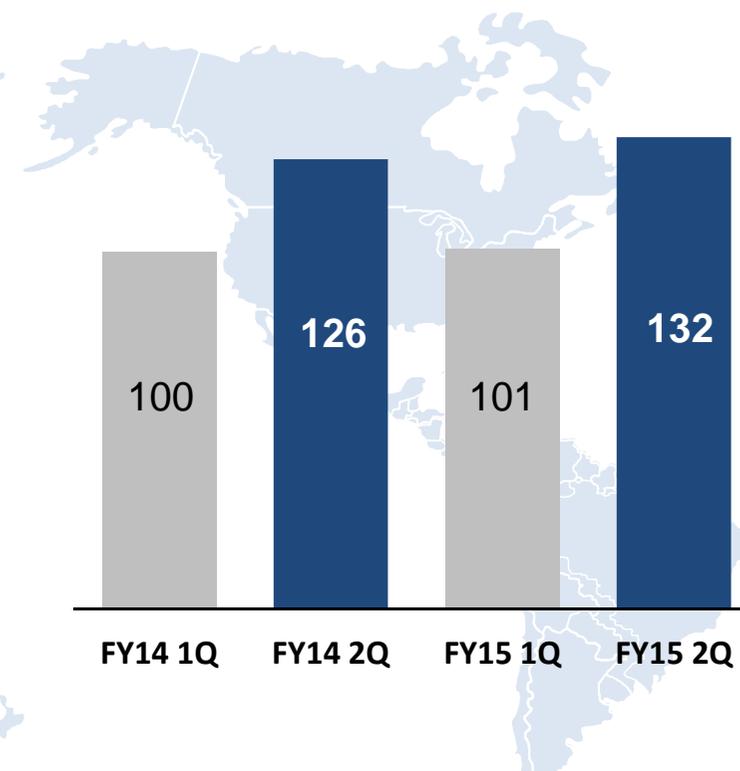
15年度上期におけるカラー製品販売状況

- オフィスカラーは、価格維持で数量追わず、2Qは販売計画に届かず
- PPカラーは、昨年同様の「1Q<2Q」の販売トレンドに変化なし

A3オフィスカラー販売台数推移



プロダクションプリントカラー販売台数推移



* 2014年度1Q販売台数を100とした場合の指数

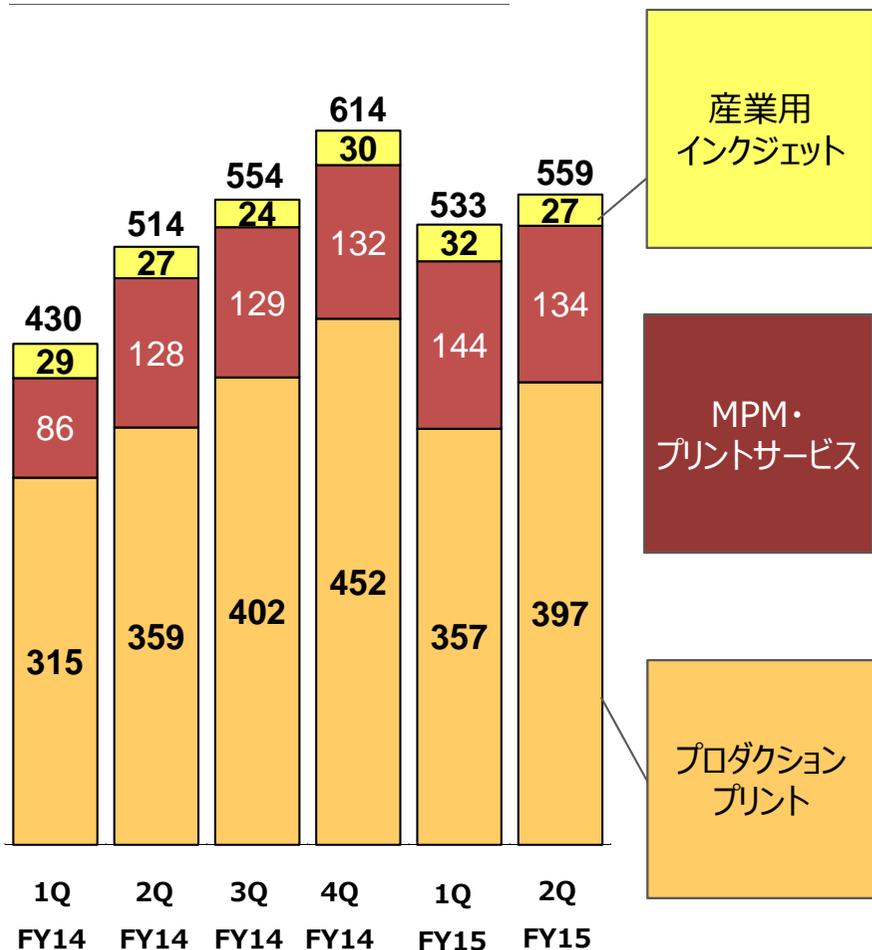
Giving Shape to Ideas

情報機器事業：商業・産業印刷分野

□ 2Q売上高：559億円（前年比 +9%）

- カラー旗艦機が販売モメンタムを維持、モノクロも日・欧を中心に好調に推移。
- MPM・プリントサービスは既存大手顧客向け契約更新に加え、新規顧客も獲得し成長を継続。

売上構成四半期推移



売上高

27億円
(前年比 フラット)

134億円
(前年比 +5%)

397億円
(前年比 +11%)

2Q 概況

- ✓ コンポーネントは好調な欧米に加え、アジア中国でも売上が拡大。
- ✓ テキスタイルは中国市場低迷が続き、販売伸び悩み。
- ✓ 欧州大手小売とクリエイティブサービスも含む大型契約獲得。サービス提供開始。
- ✓ MPM顧客へのMMSサービス導入件数が着実に増加。
- ✓ グローバルで「bizhub PRESS C1100」が好調を継続。特に、欧州ではターゲットとしている月間1M PVの顧客を複数獲得。

15年度下期のポイント：情報機器事業

オフィスサービス

- 新製品（次世代エンジン）効果の最大化
- 利益重視、付加価値型販売の方針維持
 - ✓ 高PV顧客ターゲットに高セグメント機の販売強化
 - ✓ ハイブリッド販売の加速、MIF・PV拡大
 - ✓ 従来型ビジネスの更なる筋肉質化
- 地域別戦略
 - ✓ 国内：ジャンルトップバリューの付加価値型アプローチで商談獲得率向上
 - ✓ 北米：高セグメント機の販売強化
 - ✓ 欧州：新製品を最大活用し、販売拡大

商業・ 産業印刷

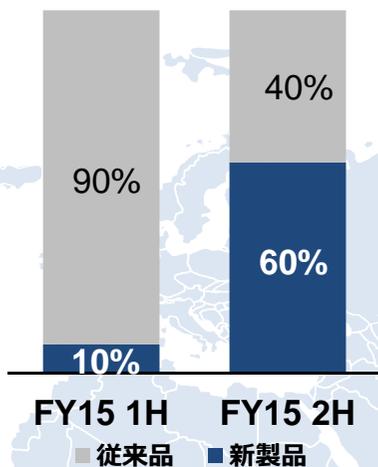
- 販売好調なMPP旗艦機「bizhub PRESS C1100」の更なる拡販
- 高PVが見込まれる大手商業印刷顧客へアプローチ強化

15年度下期のポイント：オフィスサービス分野

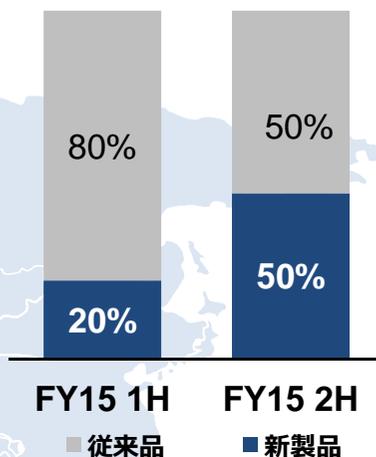
- 新製品効果のフルスイング：下期は日米欧で新製品の販売構成比50%以上
- 高付加価値販売の徹底：欧米では金額シェア > 台数シェアのトレンド

新製品構成比率

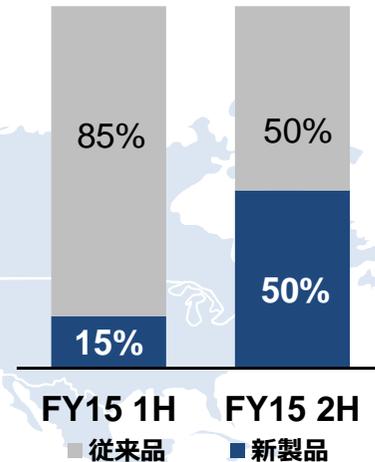
欧州



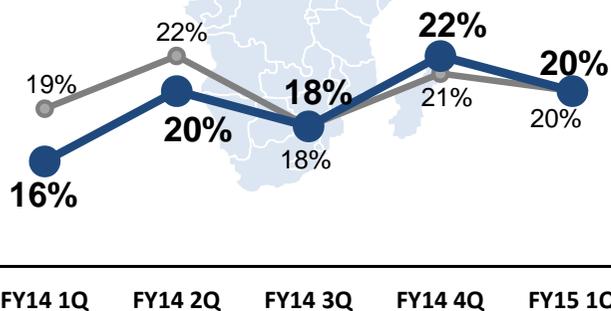
日本



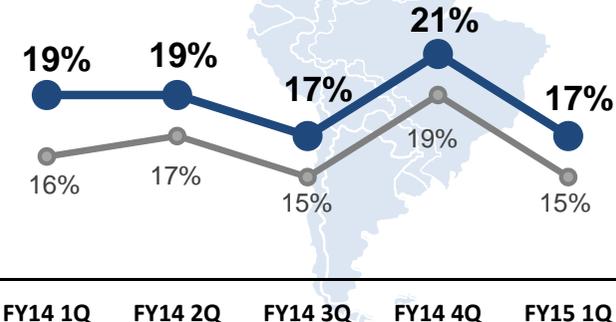
北米



A3 カラーMFPシェア 欧州



A3 カラーMFPシェア 北米



bizhub C368シリーズ

● 欧州 台数ベース ● 欧州 金額ベース

● 北米 台数ベース ● 北米 金額ベース

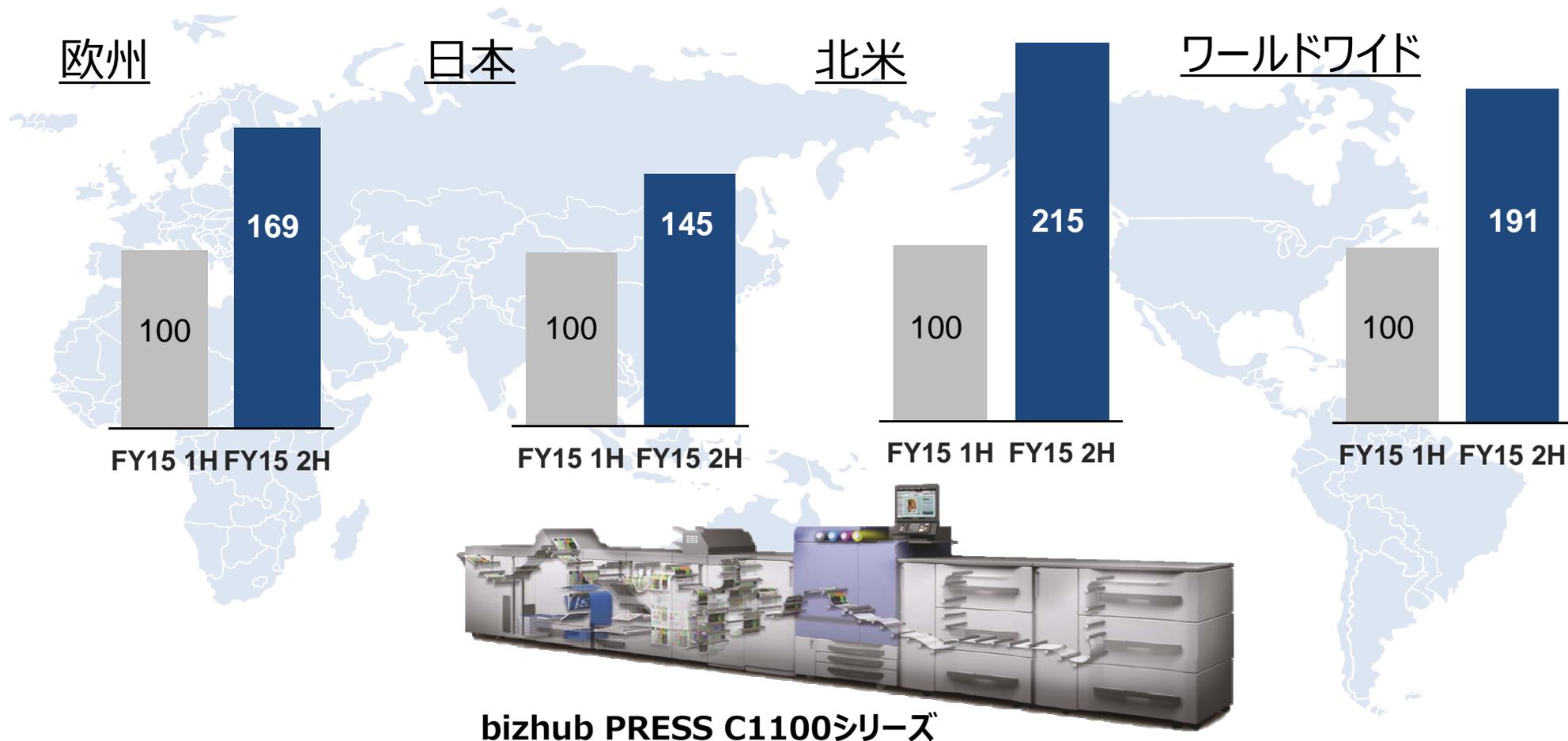
*当社推定

Giving Shape to Ideas

15年度下期のポイント：商業・産業印刷分野

- bizhub PRESS C1100の更なる拡販：上期以上に上位機シフトを進める
- 高PV（100万枚/月以上）が見込める大手商業印刷企業への販売拡大

bizhub PRESS C1100シリーズ販売計画



* 2015年度上期販売台数を100とした場合の指数

Giving Shape to Ideas

□ 上期売上高： 402億円（前年比 +10%）

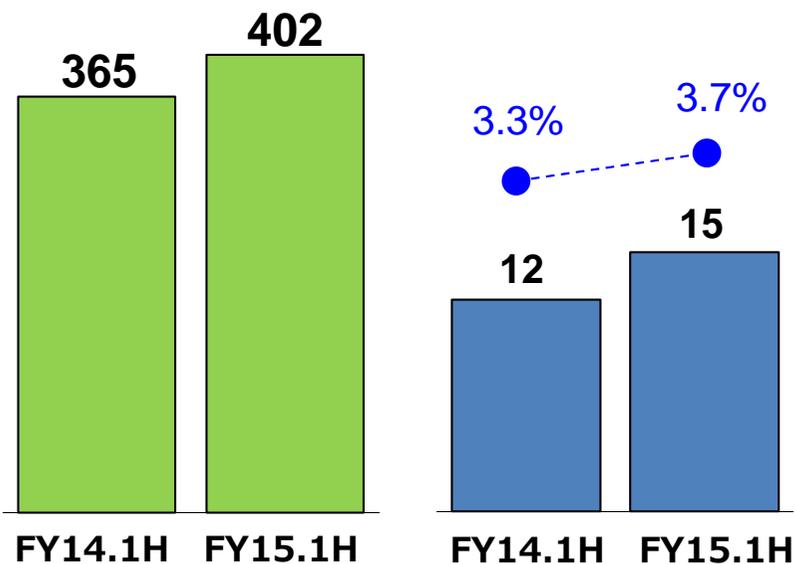
- 前年は厳しい環境が続いた国内向けの販売が回復し、販売体制を強化している米国、インド、ASEAN向けも好調を持続。

□ 上期営業利益： 15億円（前年比 +22%）

- 主力製品の販売増に伴う粗利増と、画像診断装置や医療用画像情報システム（PACS）の販売拡大に従って、保守契約が増えていることが収益性の改善に貢献。

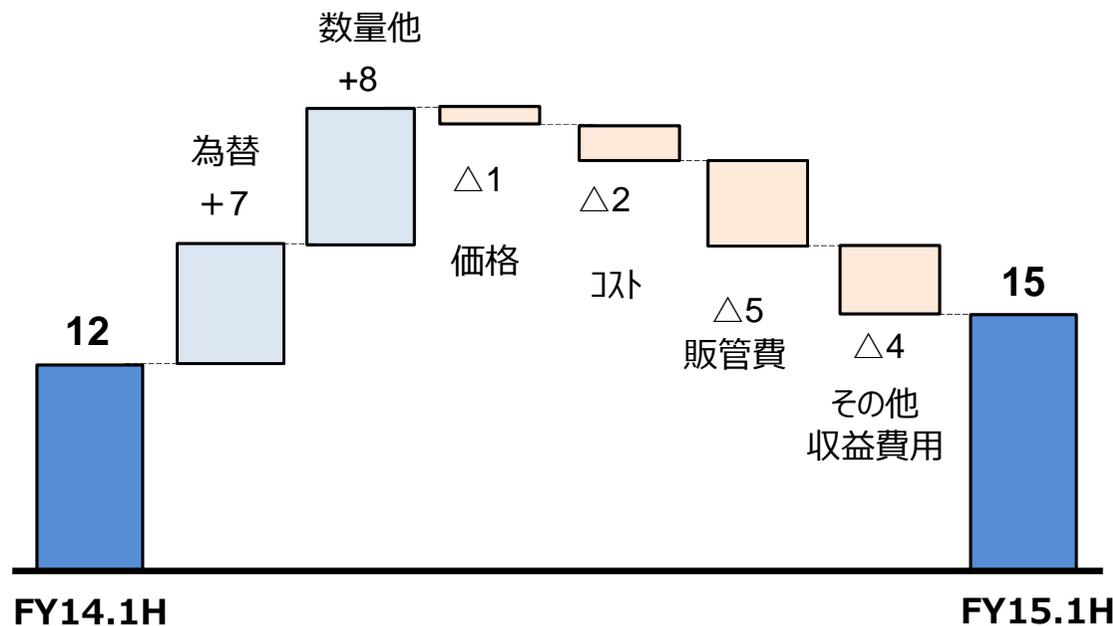
売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 — 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】



15年度下期のポイント：情報機器以外の事業

ヘルスケア

- 国内：DRと保守サービスで収益拡大、超音波は整形でフルスイング
- 北米：DR拡販とViztek社買収による販売拡大

計測機器

- 大口ディスプレイ顧客、自動車、IT大手顧客の獲得
- 当社、IS社の新製品による販売拡大
- Radiant社との連携による製造検査ソリューション拡大

機能材料

- 耐水タイプ新型VA-TACは、順次顧客認定を取得中、下期より本格量産開始
- 20 μ 超薄膜、QWPなど新製品群で領域拡大を加速

15年度通期見通し

	前回予想	今回予想	YoY
売上高	1兆1,000億円	1兆800億円	8%
営業利益	770億円	730億円	11%
当期利益	500億円	470億円	15%

- 下期は、中期計画Ph.0の「稼ぐ力」、付加価値型販売によって当初計画をやりきる。
- 上期未達分を織り込み、通期予想を減額修正した。

中期経営計画

- 16年度中計目標達成に向けてのロードマップは順調に進捗。
- 足元の状況に鑑み、施策の取組みを一層加速させる。

配当予想

- 「配当額向上」の方針に沿って、年間配当予想30円（10円増配）に変更なし。

TRANSFORMによる成長のロードマップ

フェーズ 0



フェーズ 1



フェーズ 2

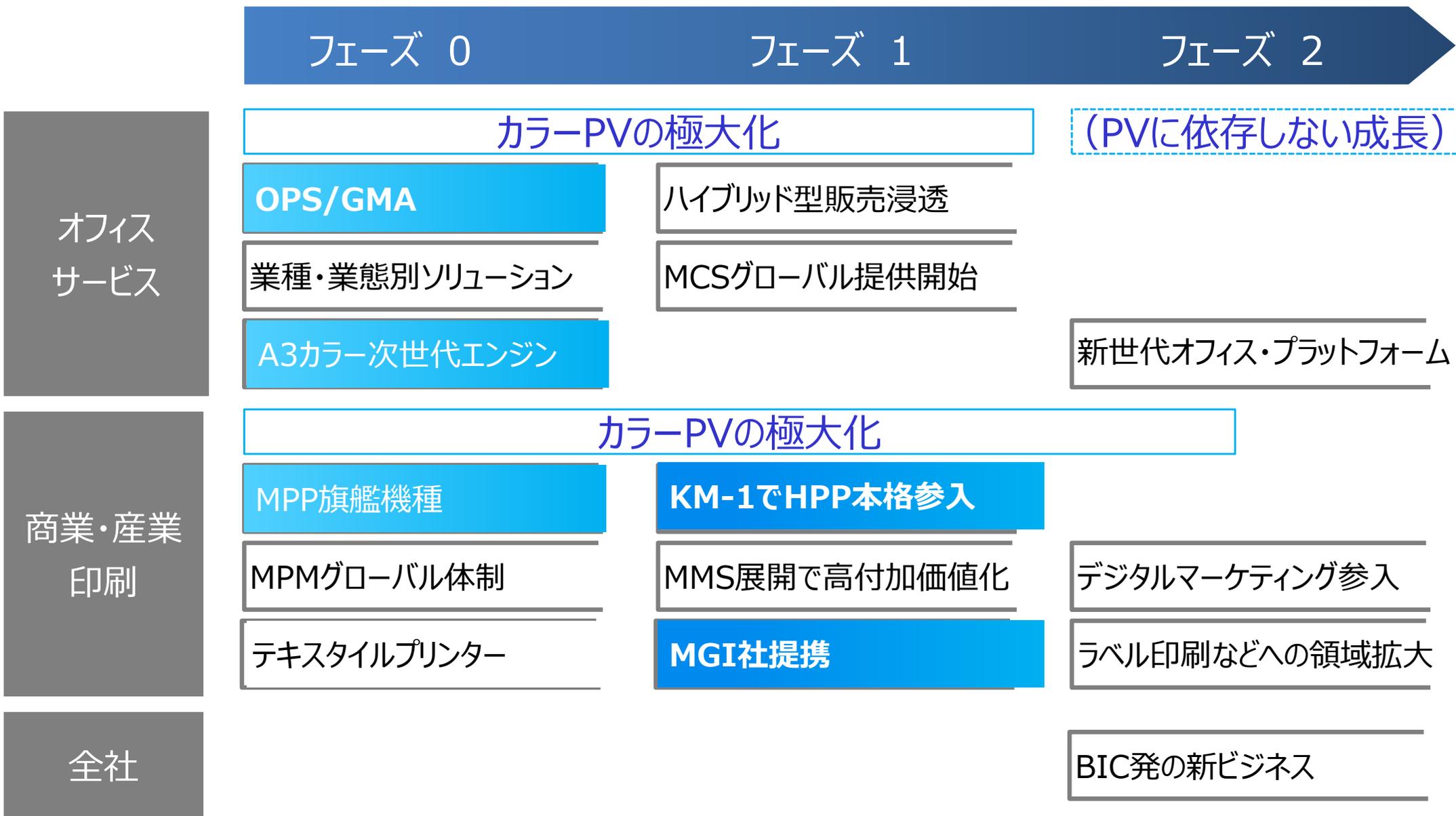
定義

既存の
成長エンジン

16年度には
確実な結果出し

16年度までに
仕込み完了、
17 - 18年度に
結果出し

TRANSFORMによる成長のロードマップ



TRANSFORMによる成長のロードマップ

フェーズ 0

フェーズ 1

フェーズ 2

モダリティ+サービスの高付加価値モデル

ヘルスケア

DR

超音波画像診断

診断の高度化

医療ITサービス

地域連携・在宅ソリューション

光源色計測機器

計測機器領域拡大

デジタルマニュファクチュアリング

産業用
光学システム

産業・プロ用レンズ

光学システムの領域拡大

- ・プロジェクター領域
- ・車載光学システム

ゲーム機用BDピックアップ

機能材料

TACフィルム

ディスプレイ用新機能フィルム

ウィンドウフィルム

新機能性フィルム・材料ビジネス

OLED照明

2016年度経営目標に向けて

	2014年度	2015年度		2016年度
	実績	前回予想	今回予想	経営目標
売上高	1兆28億円	1兆1,000億円	1兆800億円	1.1兆円以上
営業利益	658億円	770億円	730億円	900億円
営業利益率	6.6%	7.0%	6.8%	8%以上
当期利益	409億円	500億円	470億円	N/A
ROE	8.7%	10%	9.5%	10%以上
年間配当	20円	30円	変更なし	N/A

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計（期首・期末平均）

為替前提	109.93円/\$	120円/\$	120円/\$	100円/\$
	138.77円/€	130円/€	135円/€	135円/€



KONICA MINOLTA

2015年度2Q決算概要

2015年度上期決算のポイント

売上高は、主力製品の販売増、M&A効果、対ドル円安影響、等で増収。営業利益は2Q増益に転ずるも、構造改革に伴う一時費用等の特殊要因を事業部門の増益で挽回に至らず減益。

売上高： 5,072億円（前年比 +327億円/+7%増収）

営業利益： 282億円（前年比 △26億円/△8%減益）

- ✓ 情報機器は2Qから米国市場で価格競争が激化。当社は利益重視の販売方針で数量拡大を追わず。利益率は維持するも数量増は鈍化、小幅増益にとどまる。
- ✓ ヘルスケアは国内市況回復し増益、産業用材料・機器は機能材料販売減等で減益。
- ✓ コーポレート部門は、構造改革費用などで前年から費用増。

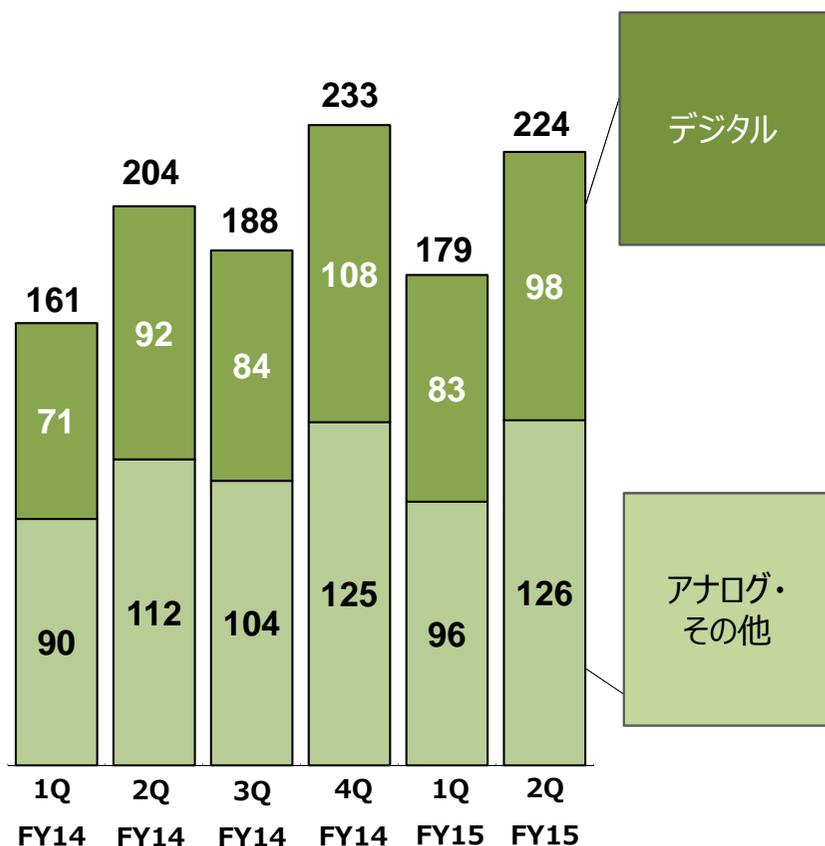
四半期利益： 173億円（前年比 △21億円/△11%減益）
（親会社の所有者に帰属する当期利益）

□ 2Q 売上高： 224億円（前年比 +10%）

- 1Qに続き、デジタル機器、保守サービスで着実に販売を拡大。
- 地域的には、日本、米州、中国、インドなどで前年比売り上げ増加。

売上構成四半期推移

【億円】



売上高

98億円
(前年比 +6%)

126億円
(前年比 +13%)

2Q 概況

- ✓ 主力のカセット型DRが海外中心に販売拡大。国内では、超音波画像診断装置 [SONIMAGE HS1]が整形領域で高い診断能が評価され販売を伸ばす。
- ✓ ブラジルのX線装置メーカーSawae社の買収(7月)に続き、10月には米国ITソリューションベンダーViztek社との買収契約に合意し、海外での事業拡大の取組みを強化。

- ✓ 国内仕入品の販売増が継続。

※ デジタル： X線撮影装置 (DR,CR)、超音波画像診断装置、医療ITなど
アナログ・その他： フィルム、イメージャー、仕入れ商材、など

産業用材料・機器事業総括

□ 上期売上高： 563億円（前年比 $\Delta 5\%$ ）

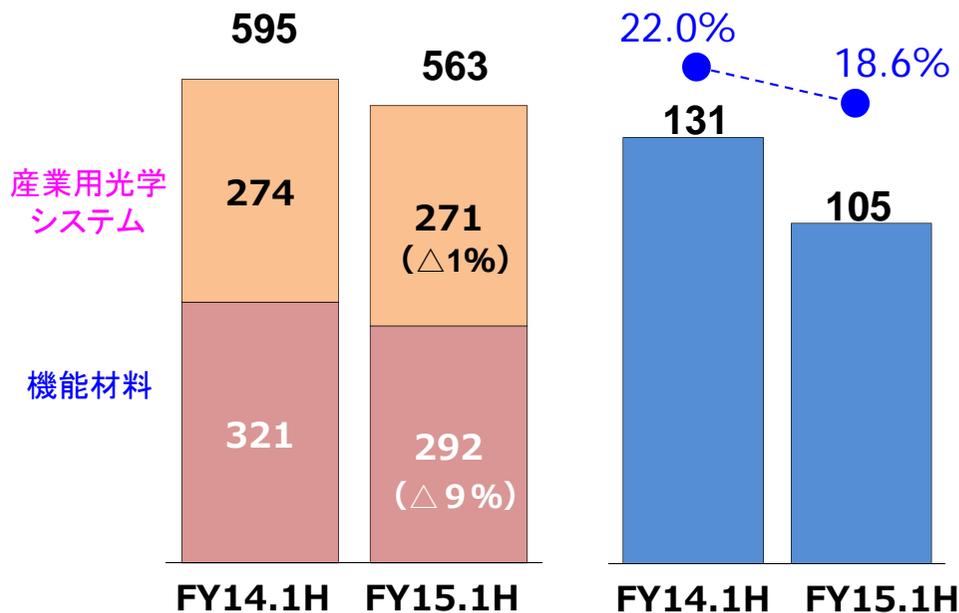
- 産業光学システムは計測機器、産業・プロ用レンズが堅調。ノートPC向け需要縮小に伴う機能材料の売上減等で、事業全体としては減収。

□ 上期営業利益： 105億円（前年比 $\Delta 20\%$ ）

- 機能材料の減収による粗利減に加え、前年1Qは資産売却益（11億円）の計上があり減益。

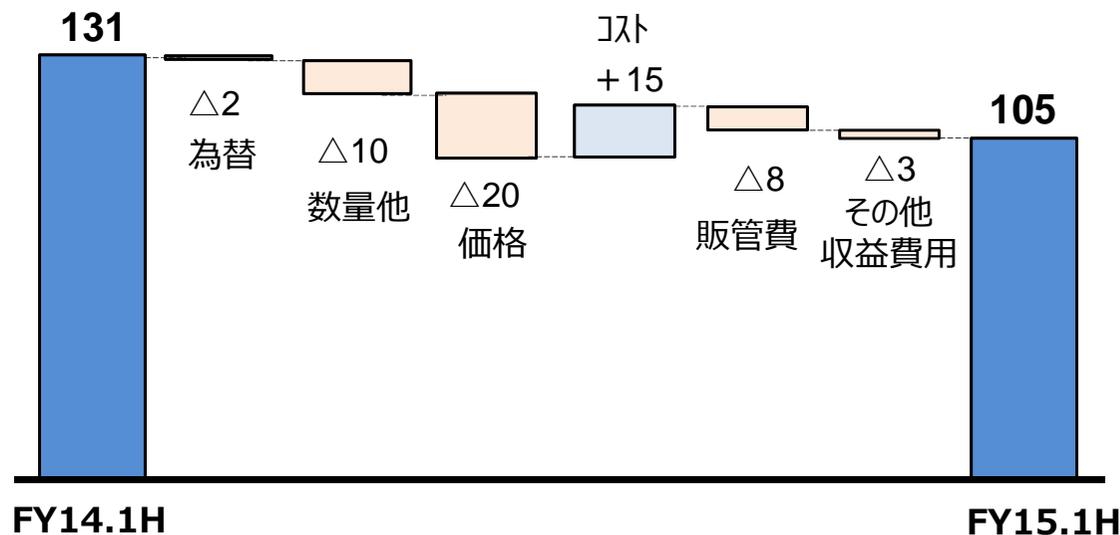
売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 - 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】



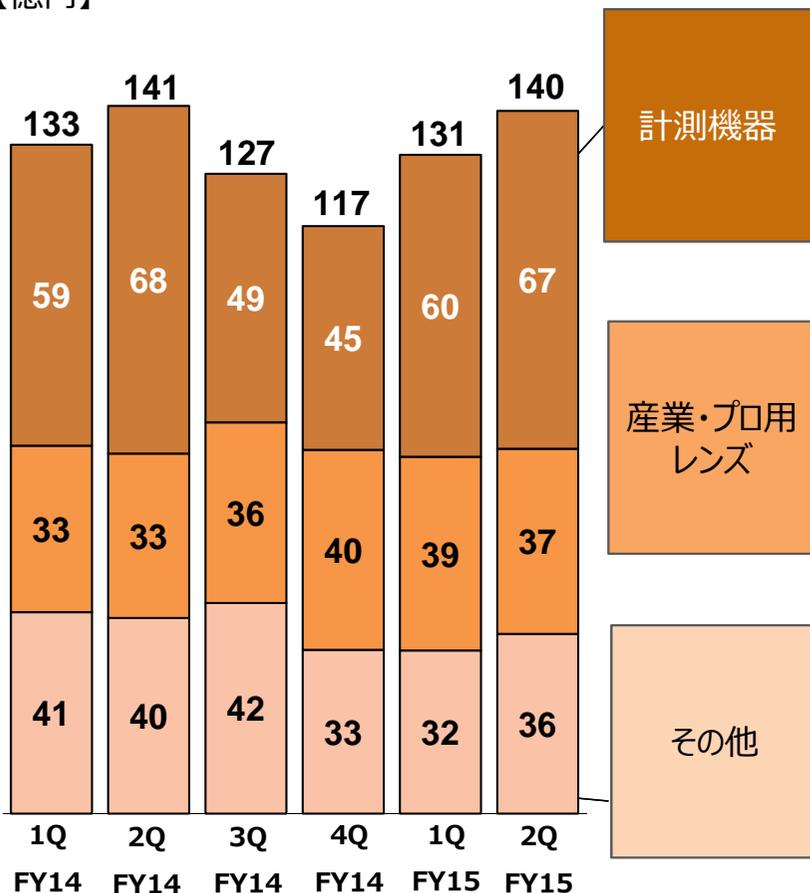
産業用材料・機器事業：産業用光学システム分野

□ 2Q 売上高：140億円（前年比 △1%）

- 産業・プロ用レンズは堅調、計測機器もR社の新規連結効果も寄与、好調だった前年並みを確保。
- その他レンズは需要減少に伴い売上減少するも、当分野全体の売上は昨年と同等レベルを維持。

売上構成四半期推移

【億円】



売上高

67億円
(前年比 △2%)

- ✓ 物体色、光源色共におおむね堅調。
- ✓ 米国の光源色計測有力企業Radiant社が8月より業績貢献。

37億円
(前年比 +13%)

- ✓ プロジェクタ用レンズは1Q、2Qを通して堅調。
- ✓ 交換レンズは、主要製品の好調維持で販売数量増。

36億円
(前年比 △10%)

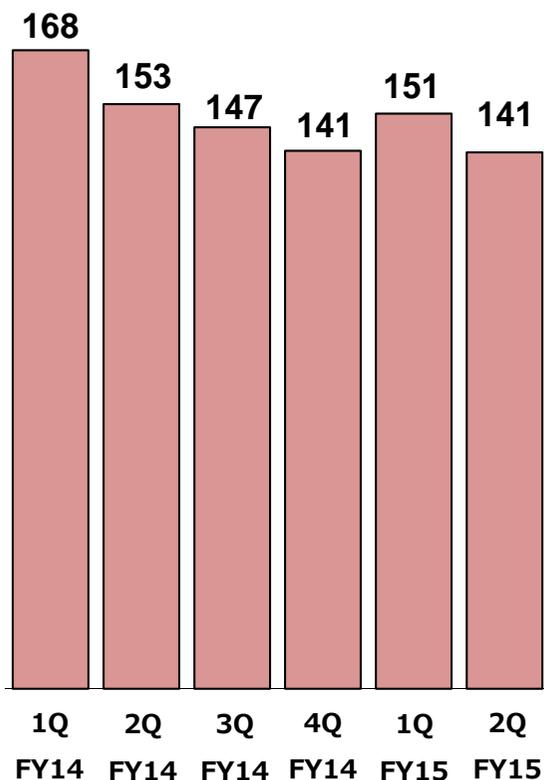
- ✓ 市場縮小が続くコンパクトカメラ用レンズおよびピックアップレンズは販売数量減。

□ 2Q 売上高：141億円（前年比 △8%）

- TACフィルムは、中国を中心とした新興国経済鈍化で市場が厳しい中、液晶テレビ向けが概ね前年並みの販売数量を維持するも、ノートPC向けが減少、当分野全体としては減収。

売上高四半期推移

【億円】



■ フラットパネルディスプレイ向け

- ・ 大型パネル用
- ・ 中小型パネル用

- ✓ 液晶テレビ向けは1Qに続きVA-TACなどが概ね前年並みを維持。
- ✓ ノートPC向けは需要減少が続き、薄膜TACの販売数量が減少。

■ 新規領域

- ・ ウィンドウフィルム
- ・ 反射フィルム

- ✓ ウィンドウフィルムは、中東・ASEANでの販売強化。
- ✓ スマートフォン向けバックライトユニット用反射フィルムの出荷を開始。

2Q 概況

2015年度通期業績予想

上期の下振れを織り込み、通期業績予想を減額修正する。
 下期は情報機器新製品による収益力の回復により、期初計画の達成に拘る。
 本計画をやりきることによって16年度に繋げる。

<前回予想>

<今回予想>

売上高： 1兆1,000億円 → 1兆800億円 (前年比 +8%増収)

営業利益： 770億円 → 730億円 (前年比 +11%増益)

当期利益： 500億円 → 470億円 (前年比 +15%増益)
 (親会社の所有者に帰属する当期利益)

※ 3Q以降の為替前提：ドル=120円、ユーロ=135円 (期初:ドル=120円、ユーロ=130円)

- ✓ ROE： 9.5% (前回予想：10%)
- ✓ FCF： ▲250億円 (前回予想：+150億円)
- ✓ 配当予想：30円/1株 (前年比 10円/1株増配) は据え置く。

※ 中間・期末配当：各15円/1株 (前年:中間・期末配当各10円/1株)



KONICA MINOLTA

2015年度上期のトピックス

ヘルスケア事業のTRANSFORM施策 – 米州での買収について

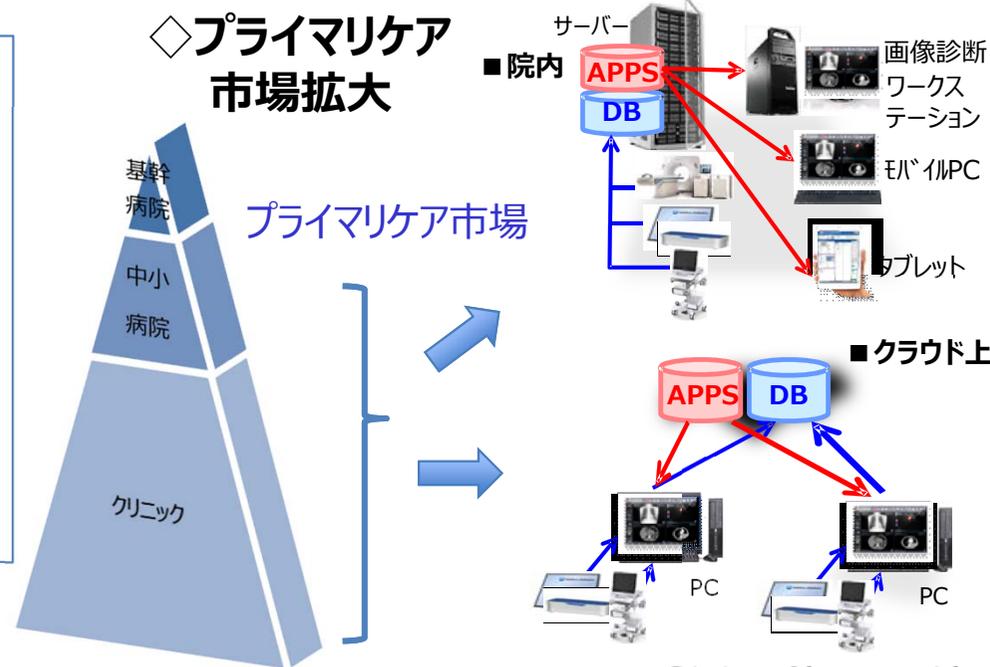
当社 + Sawae社 + Viztek社のシナジーを活用し、米州で成長が著しいプライマリケア領域の事業拡大により、16年度売上高1000億円事業へ

◇米州での買収した企業

<p>Viztek社の強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や診療所に向けた画像診断機器とHC-ITソリューション提供プロバイダー（本社：米国ノースカロライナ州） ・売上高：約60億円（2014年度） ・プライマリケア市場の画像撮影/診断ワークフローを熟知し、顧客視点でスピードある商品開発力と技術力を持つ。
<p>Sawae社の強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・X線システム機器製造会社 ・売上高：約5億円（2014年度） ・ブラジル全国をカバーする販売網と市場に認知された高品質で価格競争力のあるX線装置を販売。

◇ヘルスケア事業の成長戦略

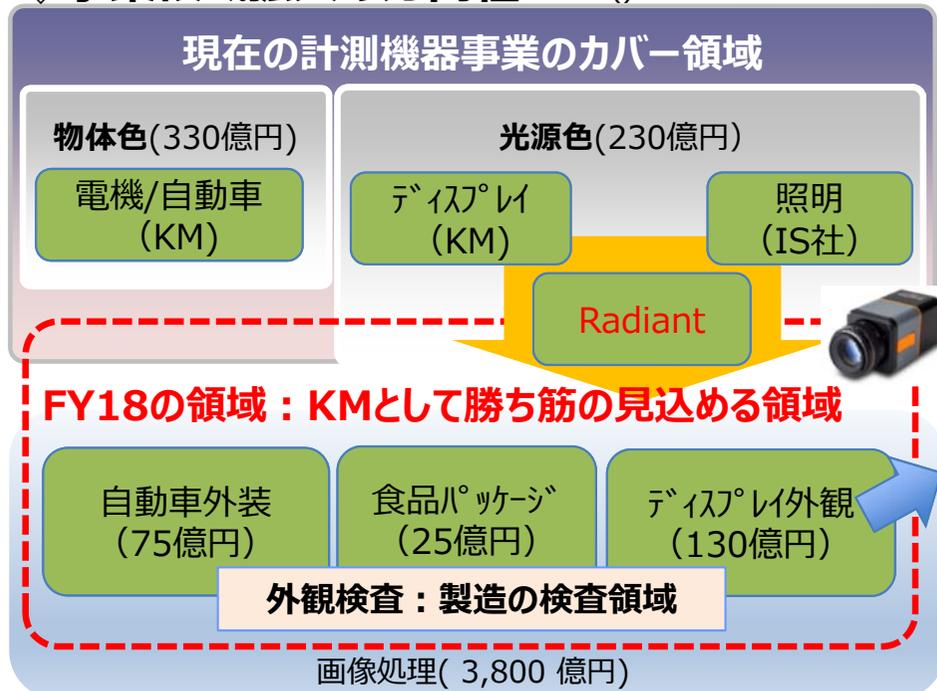
- ① **画像診断領域における診断機器（DR、超音波）と医療IT（PACS“画像管理ソフト”、ワークフロー等）の3本柱**を組み合わせた事業体制の構築、顧客価値の最大化。
- ② **米国では、プライマリケア市場でX線装置一体型製品、侵襲性の低い超音波診断及び、PACSを中心とする診断画像ソリューションやITサービスをワンストップで顧客へ提供。**



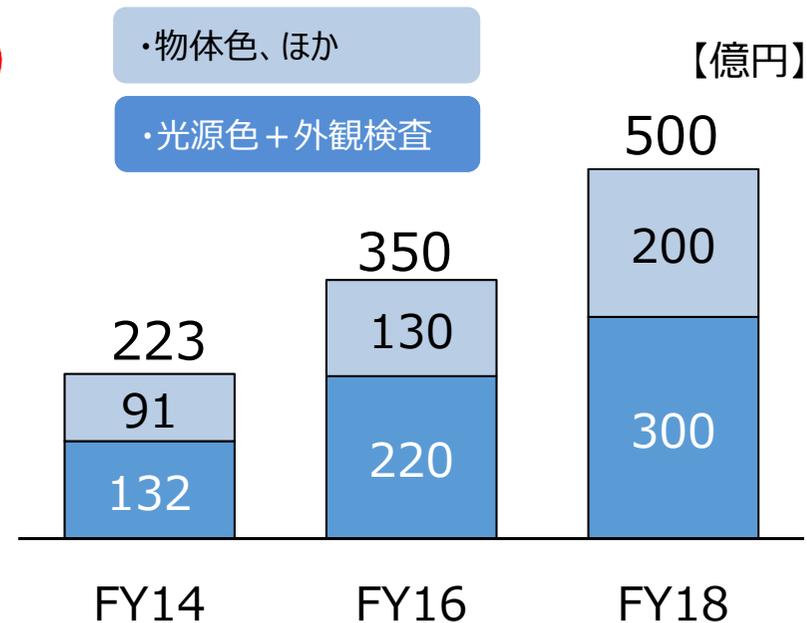
[当社+IS社+Radiant社] のシナジーを活かし、光源色計測でダントツのジャンルトップを固め、18年度には売上高500億円の高収益事業を目指す。

Radiant社とは	米国西海岸に本拠をおく、ディスプレイ製品の測定システム企業。 売上高は約45億円(2014年)、市場シェアは約20%(光計測機器市場において)
Radiant社の強み	<ul style="list-style-type: none"> ①米国西海岸の地の利を活かした、米国大手IT企業への顧客密着力 ②画像処理ソフトウェアの豊富なラインアップとノウハウの蓄積 ③米国・中国における顧客基盤とサポート体制

◇事業領域拡大の方向性 ※() 内の数値は市場規模



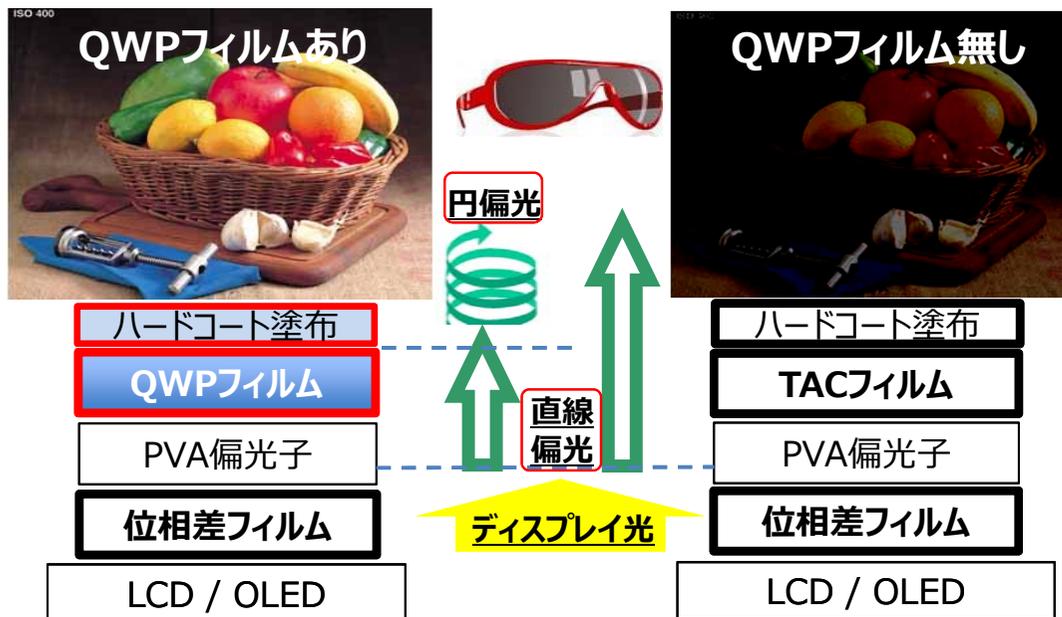
◇計測機器の事業拡大シナリオ



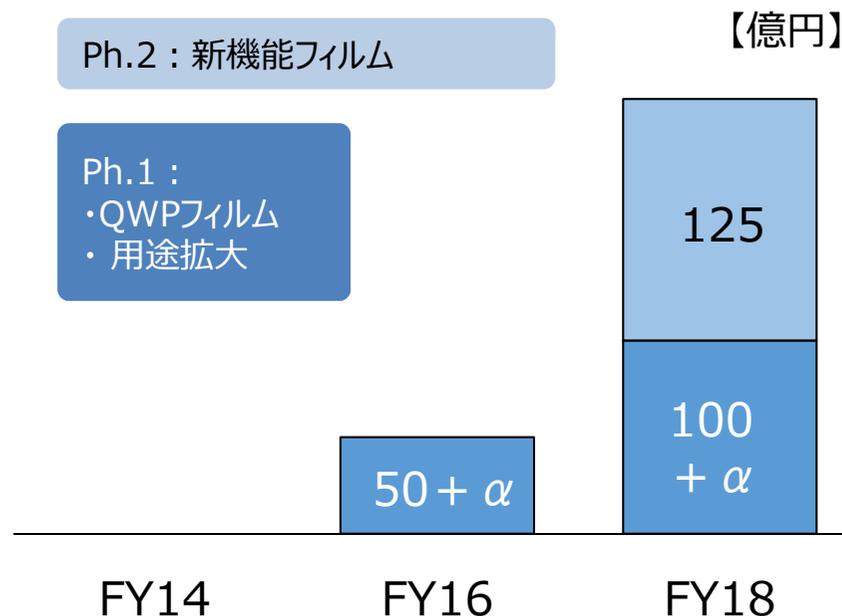
16年度までは既存製品とQWP展開でディスプレイ用フィルム事業をしっかりと支え、18年度には新機能フィルムを加えて、持続的成長を目指す。

QWPフィルムとは	屋外でスマートフォンやスマートウォッチを使用する際、自然光に近づけることで、偏光サングラスを装着していても、液晶ディスプレイの画像が見やすくなる機能をもつ光学フィルム。
当社の勝ち筋	<ul style="list-style-type: none"> ①事業の成長性：顕在化する顧客ニーズに明確な顧客価値を提供し、成長を見込む。 ②技術優位性：「色味特性」に優れ、「Roll to Roll」による偏光板の生産性向上に寄与。 ③既存事業との親和性：TACフィルムの技術、生産設備、バリューチェーンを共有。

◇QWPフィルム比較



◇新機能フィルム事業成長イメージ





KONICA MINOLTA

補足情報

2015年度(2Q) 全社業績要約

【億円】

	15年度 上期	14年度 上期	YoY	15年度 2Q	14年度 2Q	YoY
売上高	5,072	4,745	7%	2,586	2,478	4%
売上総利益	2,442	2,332	5%	1,245	1,203	3%
(売上総利益率)	48.1%	49.2%	-	48.1%	48.6%	-
営業利益	282	308	-8%	182	164	11%
(営業利益率)	5.6%	6.5%	-	7.0%	6.6%	-
税引前利益	273	318	-14%	169	173	-2%
(税引前利益率)	5.4%	6.7%	-	6.6%	7.0%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	173	194	-11%	107	101	7%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	3.4%	4.1%	-	4.2%	4.1%	-
E P S (円)	34.82	38.17		21.68	19.83	
設備投資額	221	256		143	115	
減価償却費及び償却費	250	228		124	115	
研究開発費	381	364		188	182	
FCF	△ 404	159		△ 192	224	
投融資	427	121		337	50	
為替レート [円] USD	121.80	103.04	18.76	122.23	103.92	18.31
euro	135.07	138.92	△ 3.85	135.98	137.76	△ 1.78

2015年度業績予想 全社ハイライト

	15年度 今回予想	15年度 期初予想	14年度	【億円】 YoY
売上高	10,800	11,000	10,028	8%
営業利益	730	770	658	11%
(営業利益率)	6.8%	7.0%	6.6%	
税前利益	710	760	655	8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	470	500	409	15%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	4.4%	4.5%	4.1%	
EPS (円)	94.70	99.63	81.01	
ROE (%)	9.5%	10.0%	8.7%	
設備投資額	500	550		
減価償却費及び償却費	520	550		
研究開発費	800	800		
FCF (営業CF-投資CF)	△ 250	150		
投融資	600	350		
為替レート [円]				
USD	120.00	120.00	109.93	
euro	135.00	130.00	138.77	

1円変動時の為替感応度 (年間)

	売上高	営業利益
USD	30億円	2億円
Euro	17億円	8億円

※USドルと連動してRMBが変動した場合、営業利益におけるUSドルの為替感応度は40%程度相殺される。

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

2015年度業績予想 セグメント別売上高・営業利益

【億円】

売上高	15年度		14年度		YoY
	今回予想	前回予想			
情報機器	8,750	8,900	8,082		8%
オフィスサービス	6,350	6,500	5,971		6%
商業・産業印刷	2,400	2,400	2,112		14%
ヘルスケア	850	850	786		8%
産業用材料・機器	1,200	1,250	1,128		6%
産業用光学システム	600	630	518		16%
機能材料	600	620	610		-2%
その他	-	-	32		-
グループ全体	10,800	11,000	10,028		8%

営業利益（右側：営業利益率）	15年度		15年度		14年度		YoY
	予想		予想				
情報機器	810	9.3%	840	9.4%	727	9.0%	11%
ヘルスケア	40	4.7%	40	4.7%	21	2.7%	90%
産業用材料・機器	200	16.7%	210	16.8%	197	17.5%	2%
コーポレート他・消去	△ 320	-	△ 320	-	△ 288	-	-
グループ全体	730	6.8%	770	7.0%	658	6.6%	11%

営業利益増減分析

【億円】

上半期 前年同期比較 (15年度上期 vs. 14年度上期)

【要因】

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
為替影響	△ 12	7	△ 2	△ 12
価格変動	△ 20	△ 1	△ 20	△ 41
数量増減他	44	8	△ 10	36
コストダウン	36	△ 2	15	49
経費増減	△ 70	△ 5	△ 8	△ 80
その他 収益費用	57	△ 4	△ 3	22

【営業利益】

増減額 (YoY)	35	3	△ 26	△ 26
-----------	----	---	------	------

四半期 前年同期比較 (15年度2Q vs. 14年度2Q)

【要因】

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
為替影響	△ 6	3	0	△ 6
価格変動	△ 11	△ 0	△ 10	△ 22
数量増減他	3	6	△ 7	0
コストダウン	21	△ 1	10	29
経費増減	△ 25	△ 1	△ 5	△ 33
その他 収益費用	50	△ 3	6	48

【営業利益】

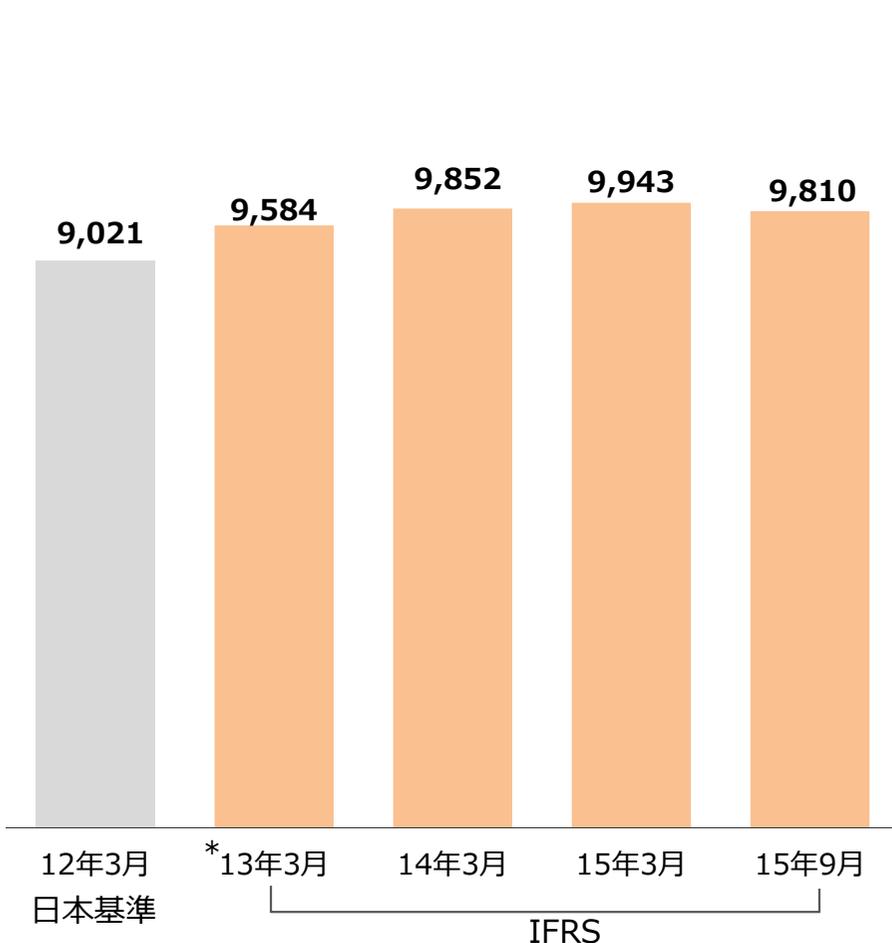
増減額 (YoY)	31	2	△ 6	17
-----------	----	---	-----	----

その他の収益・費用及び金融収支明細

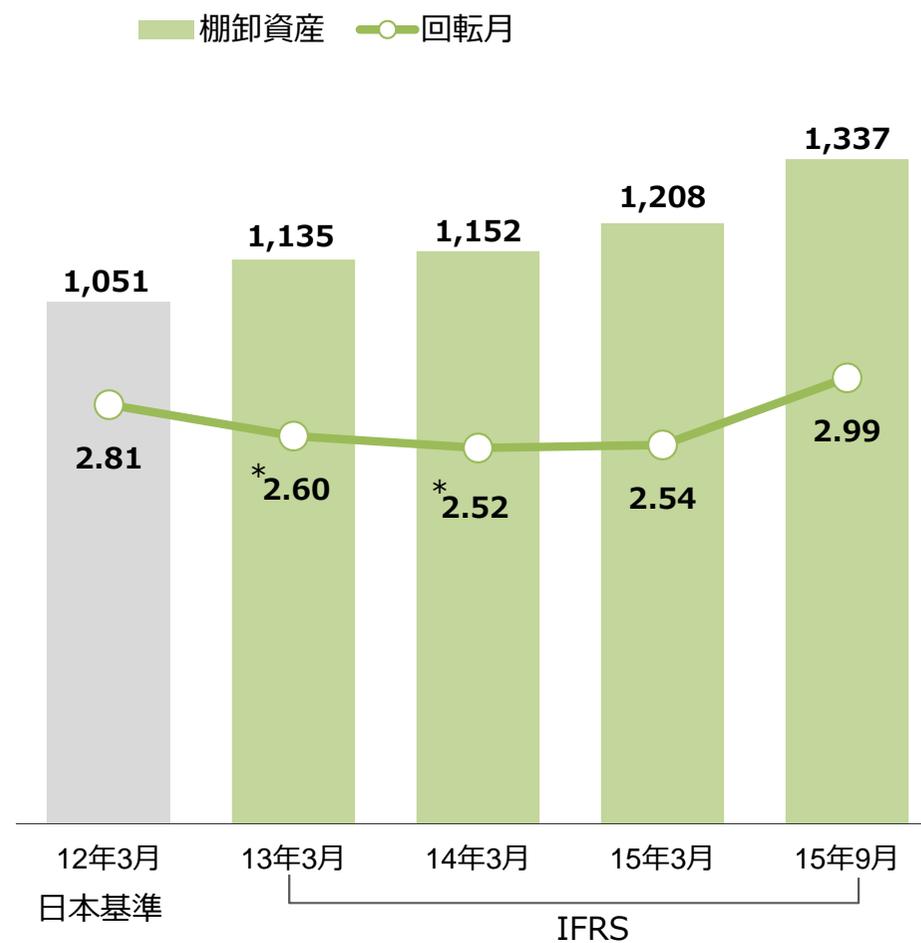
	[億円]					
	15年度 1H	14年度 1H	YoY	15年度 2Q	14年度 2Q	YoY
販売管理費						
販売変動費	248	240	9	124	125	△ 1
研究開発費	381	364	17	188	182	6
人件費	978	884	94	488	439	48
その他	536	496	40	271	252	19
販売管理費 計	2,143	1,983	160	1,072	999	73
	*為替影響額：		+79億円 (実質増減 +81億円)	+40億円 (実質増減 +33億円)		
その他の収益						
有形固定資産売却益	33	15	18	31	0	31
その他収益	17	20	△ 4	11	13	△ 2
その他の収益 計	50	36	14	42	13	29
その他の費用						
有形固定資産除売却損	10	6	4	7	4	3
退職特別加算金	25	-	25	5	-	5
その他費用	32	70	△ 39	22	49	△ 27
その他の費用 計	67	76	△ 9	34	53	△ 19
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 2	2	△ 4	△ 3	0	△ 3
為替差損益	△ 5	8	△ 13	△ 8	8	△ 17
その他	△ 1	0	△ 1	△ 1	0	△ 1
金融収支 計	△ 9	10	△ 18	△ 12	9	△ 21

【億円】

資産合計（総資産）



棚卸資産・回転月



* 13年3月=13年4月1日

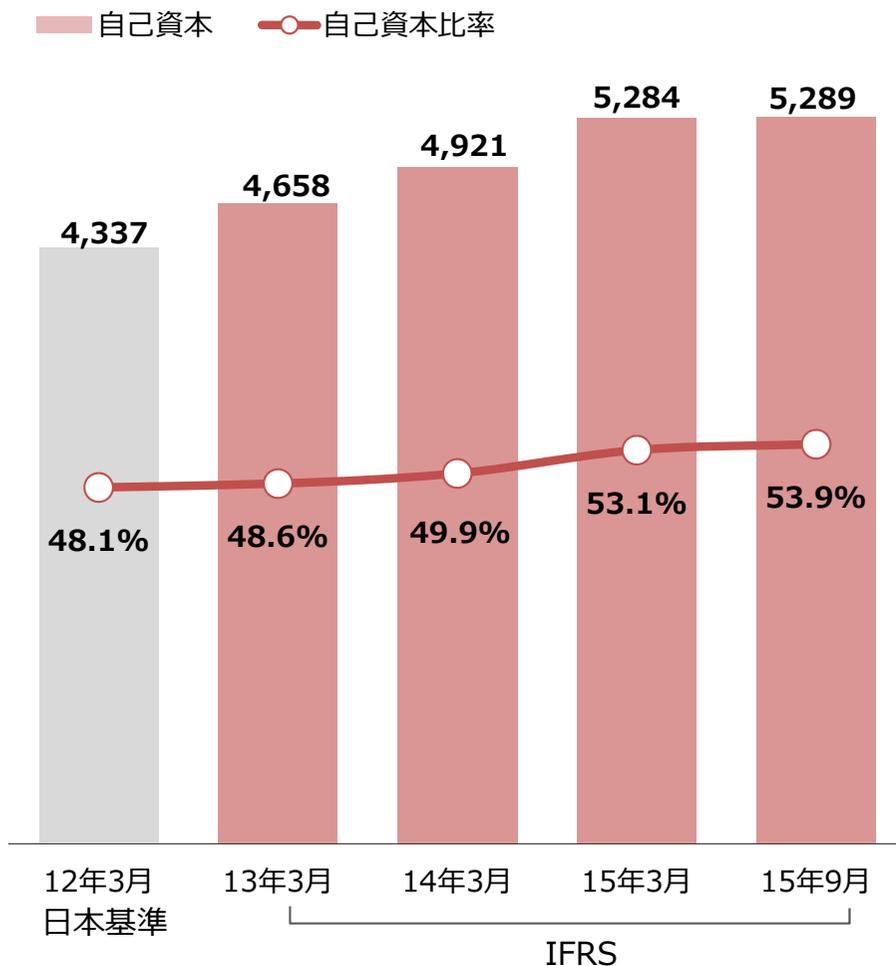
* 棚卸資産回転月 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

* 13年3月/14年3月の回転月は日本会計基準

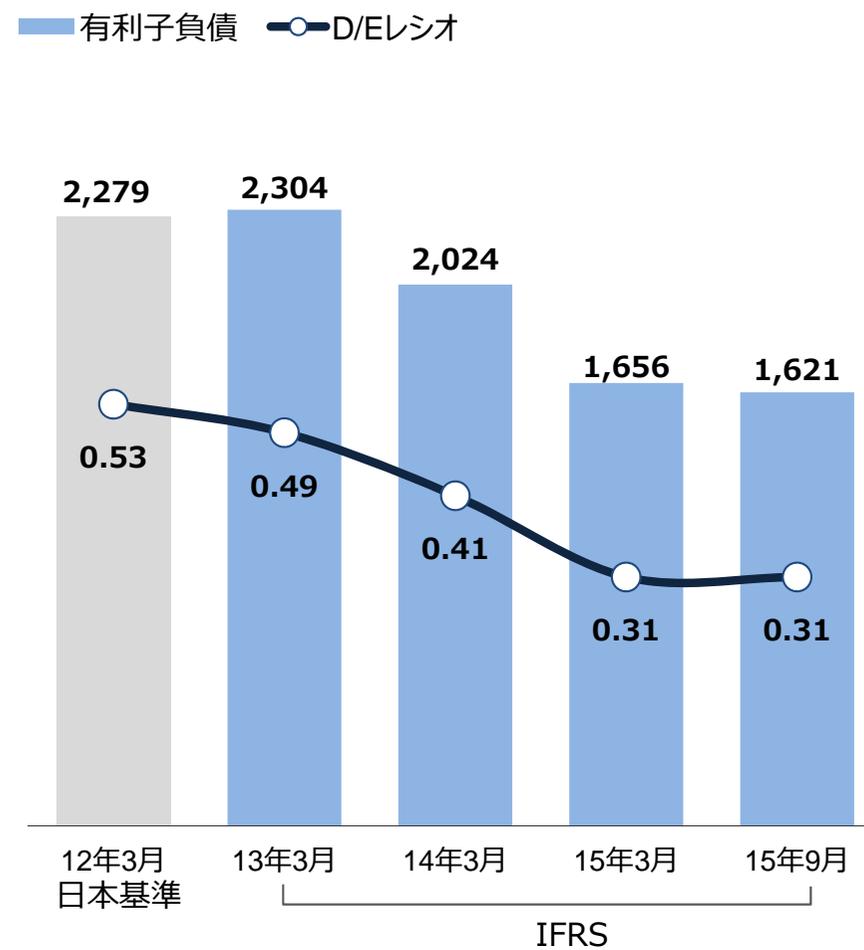
財政状態計算書主要項目推移

【億円】

自己資本・自己資本比率



有利子負債・D/Eレシオ



自己資本=親会社の所有者に帰属する持分

自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資本

* 13年3月=13年4月1日

Giving Shape to Ideas

設備投資・減価償却費及び償却費/フリーキャッシュフロー

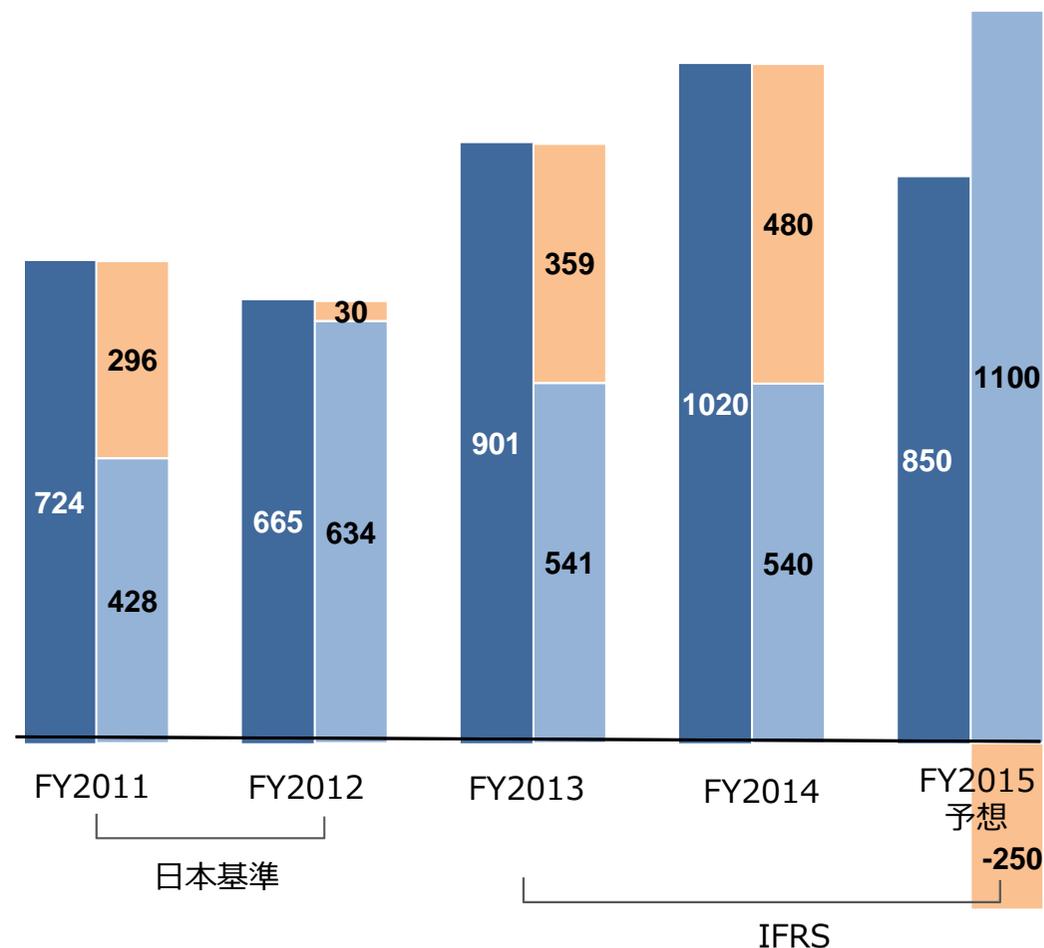
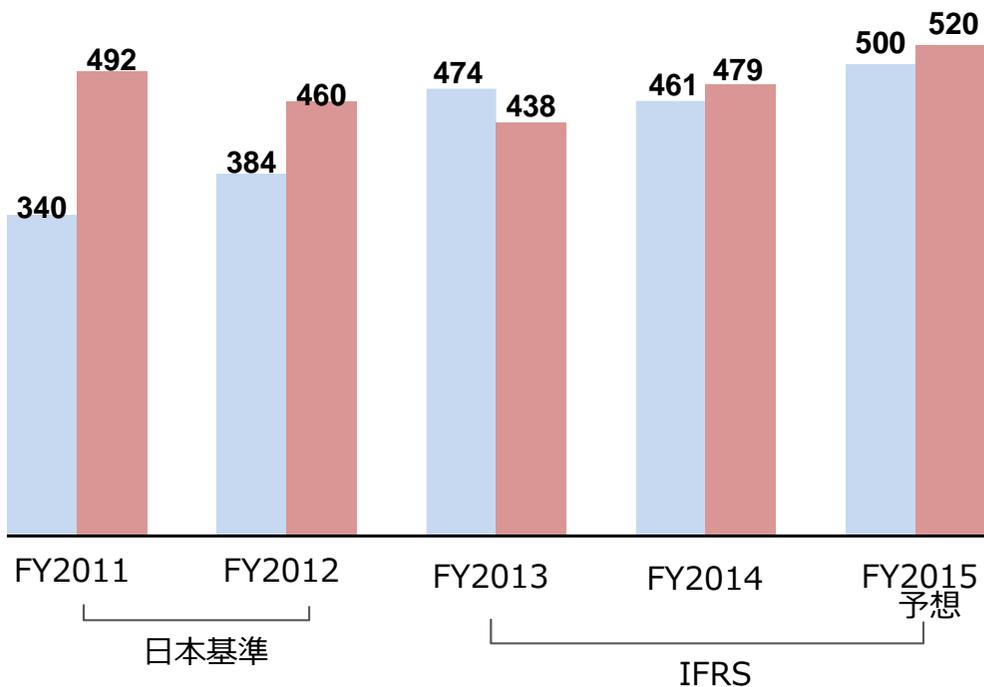
設備投資・減価償却費及び償却費

フリーキャッシュフロー

【億円】

■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費

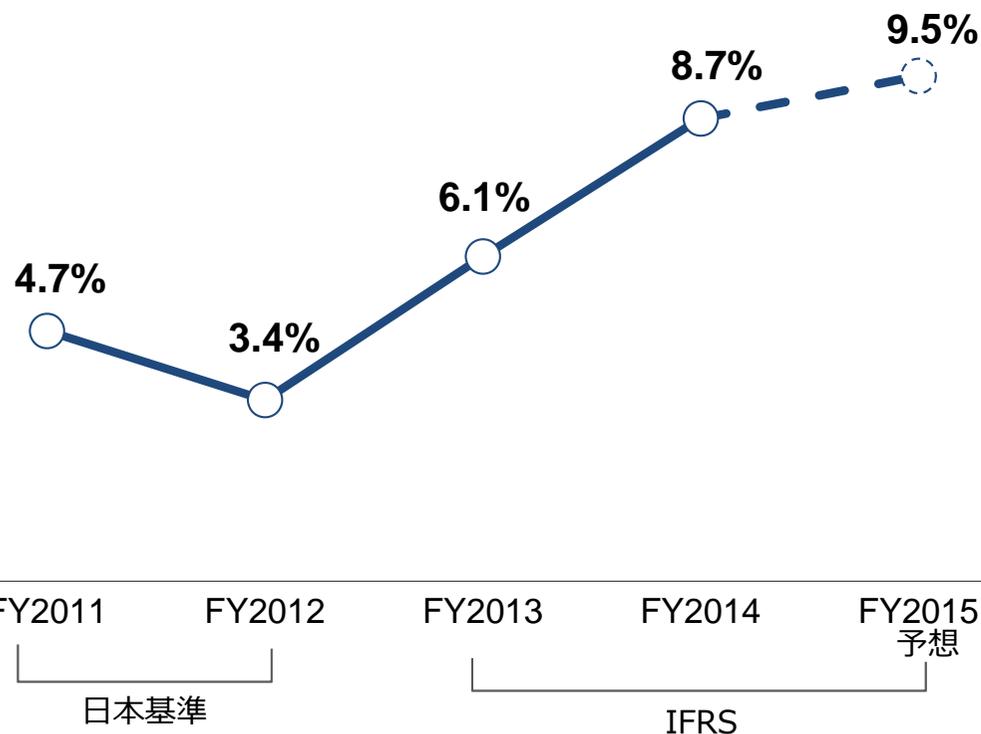
■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ フリーキャッシュフロー



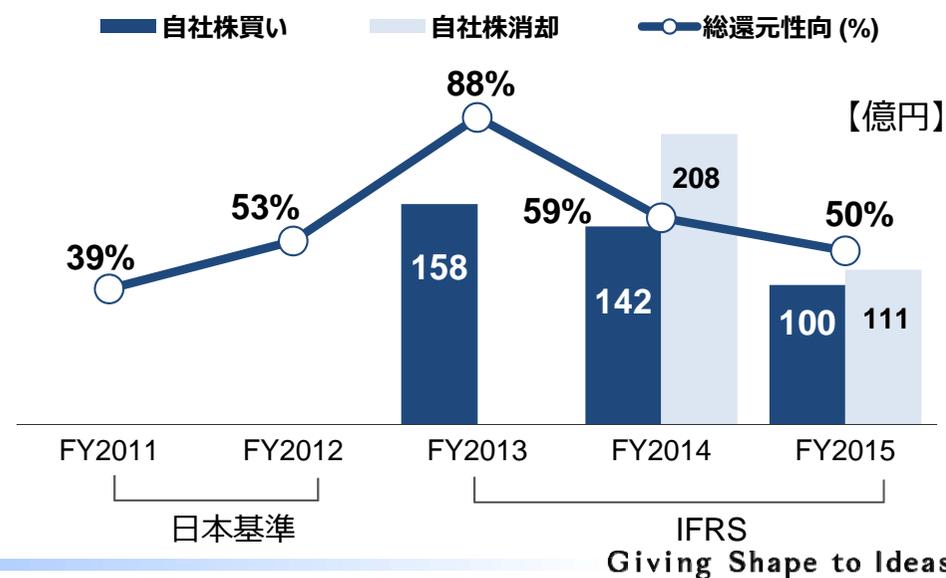
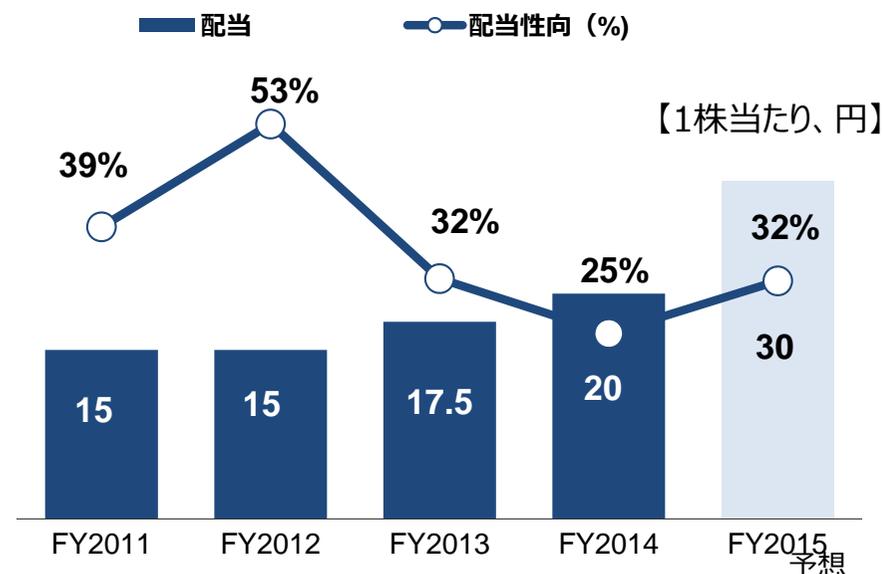
ROE/株主還元（配当・配当性向・自社株買い）

ROE

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計（期首・期末平均）



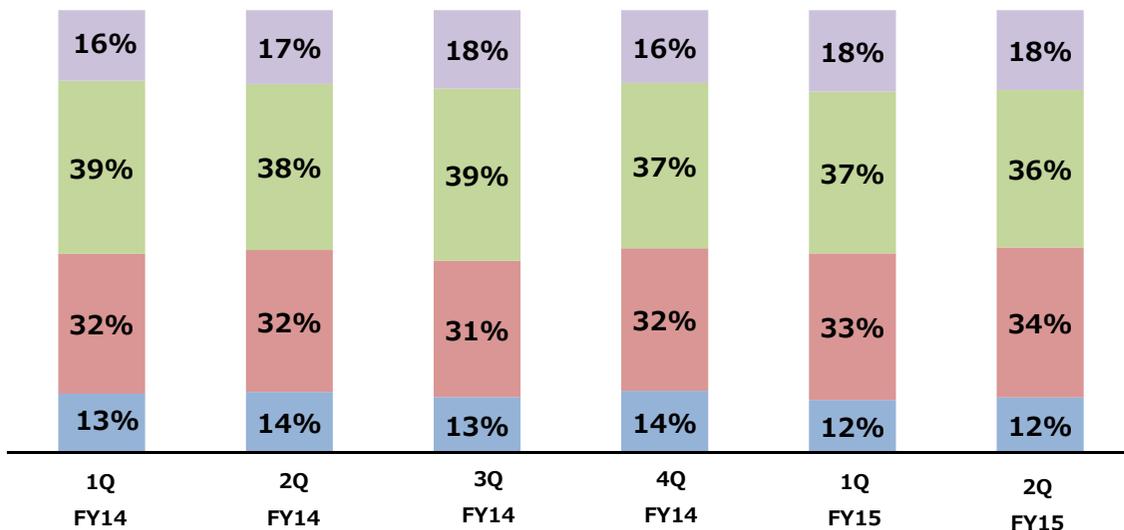
配当・配当性向・自社株買い



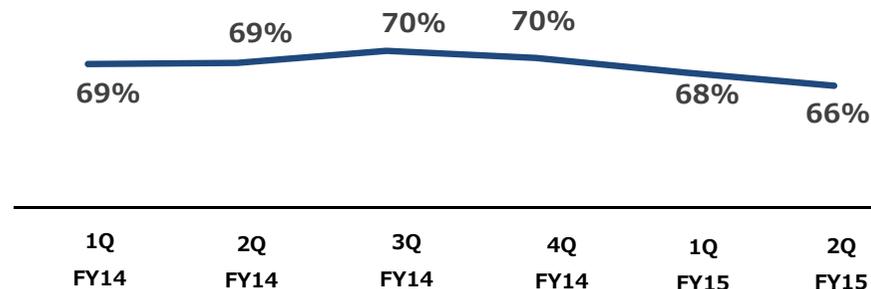
情報機器事業：販売状況（四半期推移）

■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他

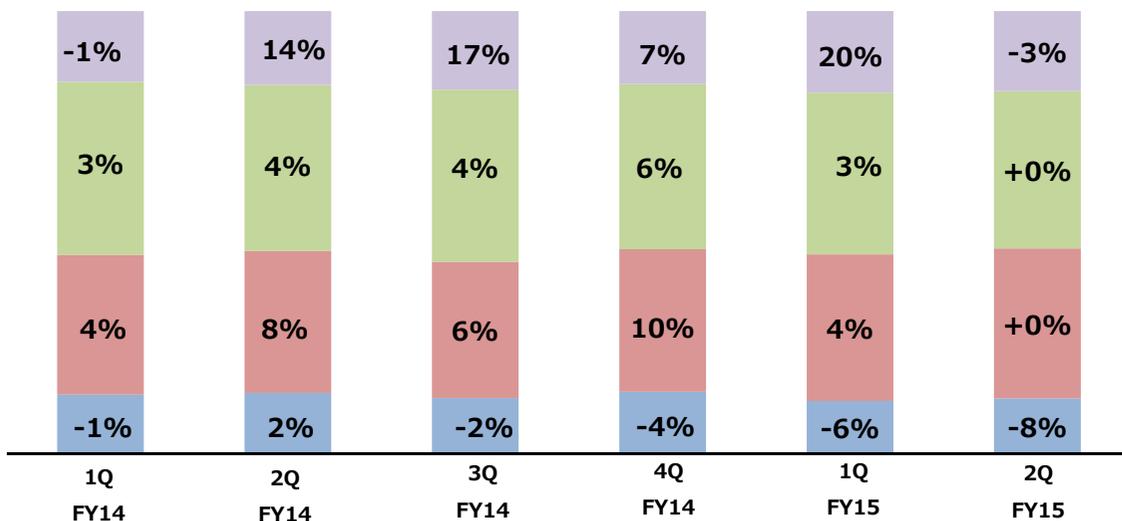


■ ハード売上に占めるカラー比率（オフィス）

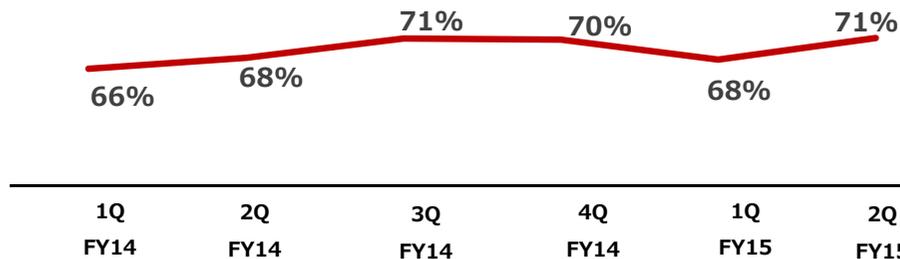


■ 地域別売上高増減（為替除く）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他



■ ハード売上に占めるカラー比率（PP）

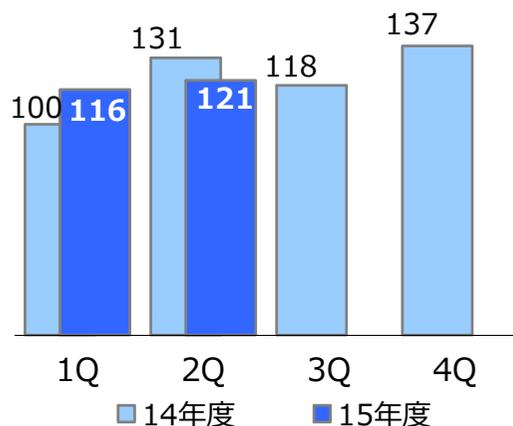


情報機器事業：主要製品販売状況（四半期推移）

■ A3カラーMFP 販売台数*

YoY : Δ 8%

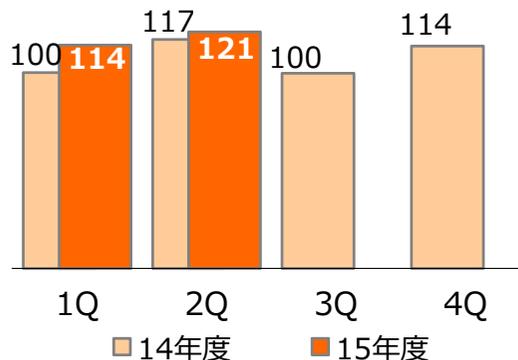
QoQ : +4%



■ A3モノクロMFP販売台数

YoY : +3%

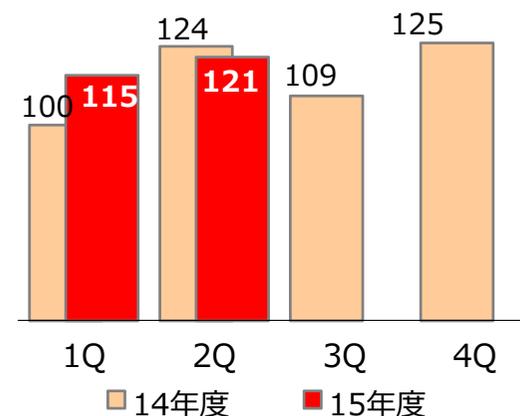
QoQ : +6%



■ A3トータル 販売台数*

YoY : Δ 3%

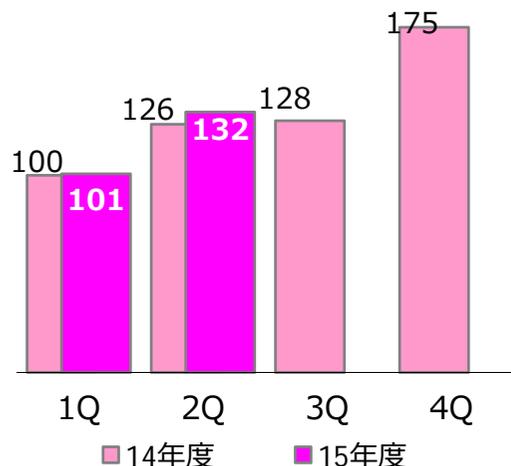
QoQ : +5%



■ カラープロダクションプリント 販売台数*

YoY : +5%

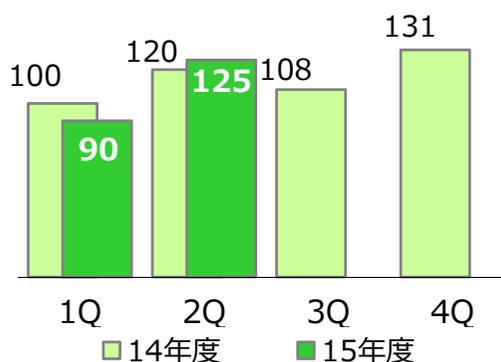
QoQ : +31%



■ モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY : +5%

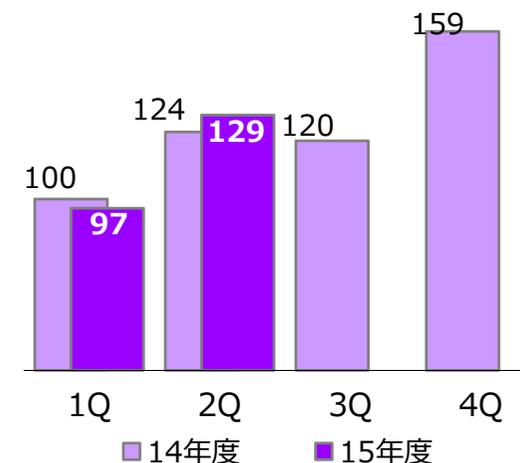
QoQ : +39%



■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY : +5%

QoQ : +34%



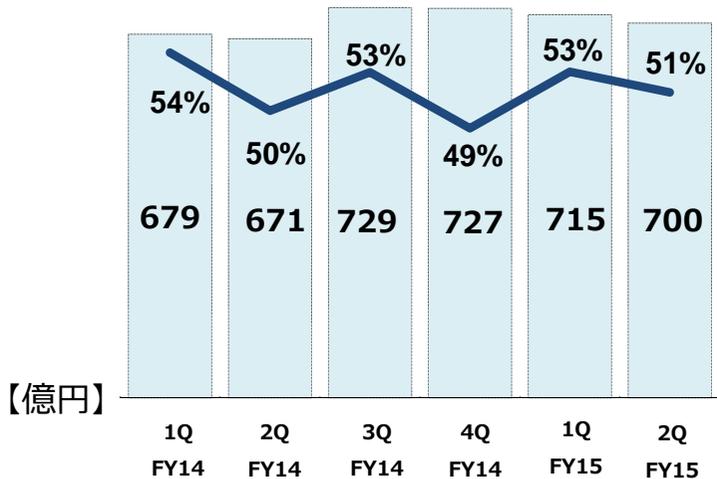
前方棒グラフ：2015年度実績 後方棒グラフ：2014年度実績

* 2014年度1Qを100とした場合の指数

情報機器事業：ノンハード売上

ノンハード売上高・ノンハード比率

■ オフィスプロダクト



ノンハード売上高前年伸長率

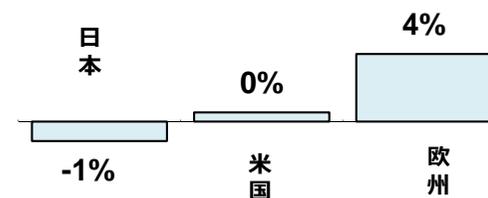
(為替影響除く)



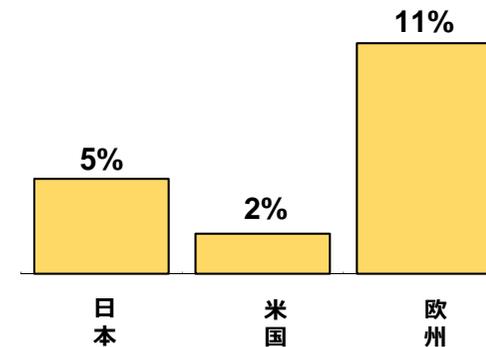
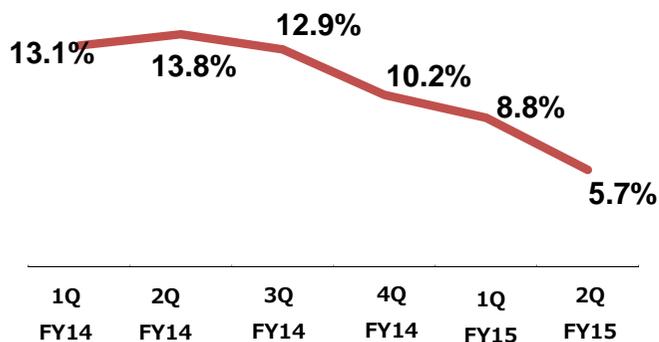
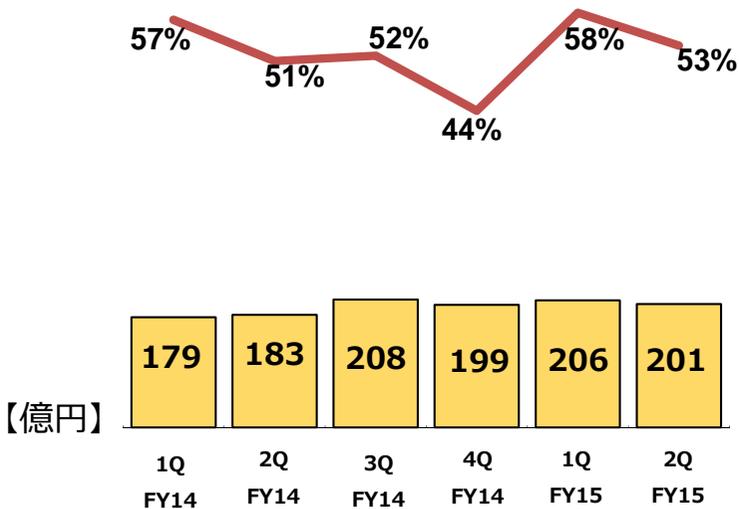
ノンハード売上高前年伸長率 (地域別)

【15年度2Q】

(為替影響除く)



■ プロダクションプリント



**● DR**

Digital Radiography (デジタルラジオグラフィー) の略称。デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。

レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。

● MCS / Managed Content Services

紙・電子データの文書やメール・帳票類や図面などのビジネスコンテンツを一元的に管理し、活用・保管・廃棄を適切に行う仕組みを構築するサービスの総称。

● MMS / Marketing Management Services

顧客の嗜好や購買分析を基に、印刷物とデジタルメディアの組み合わせを前提としたコミュニケーション戦略に則って、企画からメディア制作、運用までを一貫して行うサービス。投資対効果の最大化とともに、クライアント企業のブランド力強化と顧客ロイヤリティ向上に貢献。

● MPM / Marketing Print Management

ブランドオーナーが製作する販促物のデザインから、印刷、発送、在庫管理までのサプライチェーンの最適化を目指すサービス。

● MPS / Managed Print Services

オフィスのプリンティング環境の最適化とコスト削減を行う包括的なサービスのことをいう。当社では、OPSと称している。

● OPS / Optimized Print Services

当社のマネージド・プリント・サービス (MPS) の呼び名。

お客様のプリント環境 (出力・文書管理の環境) を最適化することで、コスト削減と効率性の向上を図るサービスを提供。

● GMA / Global Major Account

世界的規模の大手企業顧客 (向けビジネス) のことをいう。

【億円】

	14年度 1Q	14年度 2Q	14年度 上期	14年度 3Q	14年度 4Q	14年度 下期	14年度 TTL
売上高	2,266	2,478	4,745	2,536	2,747	5,283	10,028
売上総利益	1,129	1,203	2,332	1,247	1,318	2,565	4,897
（売上総利益率）	49.8%	48.6%	49.2%	49.2%	48.0%	48.5%	48.8%
営業利益	144	164	308	163	187	349	658
（営業利益率）	6.3%	6.6%	6.5%	6.4%	6.8%	6.6%	6.6%
税引前利益	145	173	318	169	168	337	655
（税引前利益率）	6.4%	7.0%	6.7%	6.7%	6.1%	6.4%	6.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	94	100	194	104	111	215	409
（親会社の所有者に帰属する四半期利益率）	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.0%	4.1%	4.1%

2014年度 セグメント別売上高・営業利益 IFRSベース

参考

【億円】

売上高	14年度 1Q	14年度 2Q	14年度 上期	14年度 3Q	14年度 4Q	14年度 下期	14年度 TTL
情報機器	1,797	1,973	3,771	2,067	2,245	4,312	8,082
オフィスサービス	1,367	1,461	2,828	1,512	1,631	3,144	5,971
商業・産業印刷	430	513	943	554	614	1,168	2,112
ヘルスケア	161	204	365	188	233	421	786
産業用材料・機器	301	294	595	275	258	533	1,128
産業用光学システム	133	141	274	127	117	244	518
機能材料	168	153	321	147	141	289	610
その他	8	7	14	7	11	17	32
グループ全体	2,266	2,478	4,745	2,536	2,747	5,283	10,028

営業利益 (右側：営業利益率)	14年度 1Q	14年度 2Q	14年度 TLL	14年度 3Q	14年度 4Q	14年度 TLL	14年度 TLL
情報機器	129 7.2%	180 9.1%	309 8.2%	192 9.3%	226 10.1%	418 9.7%	727 9.0%
ヘルスケア	1 0.5%	11 5.6%	12 3.3%	2 1.2%	7 2.8%	9 2.1%	21 2.7%
産業用材料・機器	79 26.2%	52 17.7%	131 22.0%	40 14.7%	26 10.2%	67 12.5%	197 17.5%
コーポレート他・消去	△ 65	△ 79	△ 144	△ 72	△ 72	△ 144	△ 288
グループ全体	144 6.3%	164 6.6%	308 6.5%	163 6.4%	187 6.8%	349 6.6%	658 6.6%

Giving Shape to Ideas



KONICA MINOLTA